

原子力産業新聞

2002年6月6日

平成14年(第2139号)
毎週木曜日発行

1部220円(送料共)

購読料1年分前金9500円

(当会会員は年会費13万円に本紙
購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

〒105-8605 東京都港区新橋1丁目1番13号(東新ビル6階)
電話03(3508)2411(代表) FAX03(3508)2094 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/>

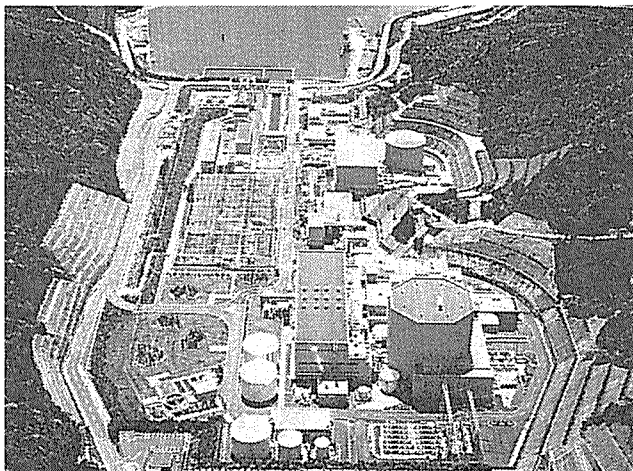
郵便振替00150-5-5895

原産新聞編集グループ

電話03(3508)9027 FAX03(3508)2094

国内軽水炉初の廃止措置

原電・敦賀1号機2010年停止へ



8年後の運転終了が決まった敦賀発電所1号機(写真奥)

3、4号機増設に全力

電社長 福井県・敦賀市に協力求める

日本原子力発電の電社社長は五月三十日、栗田幸雄福井県知事および、河瀬一治敦賀市長らを訪問し、同社の敦賀3、4号機(各APWR、百五十三万八千キロワット)の増設計画について理解を求めるとともに、それに伴い同一号機(BWR、三十五万七千キロワット)の運転を、二〇一〇年に停止する方針を伝えた。廃止が行われるのは、国内軽水炉としては初めてのことで、わが国BWR初号機として、人材育成など様々な使命を果たしつつ、およそ三十年にわたる運転を続けてきた1号機だが、経済性、地域経済への影響など様々な観点からの検討が行われた結果、敦賀3、4号機増設計画の進捗を踏まえて廃止の方針が決定された。原電は今後、廃止措置にともなう諸問題の検討に入る。

敦賀1号機は一九七〇年の運転開始以来、わが国BWRのパイオニアとして建設・運転経験の国内BWRへの反映、人材育成への寄与など様々な使命を果たしてきた。しかし一方で、出力規模が小さく、電力自由化が促進される状況下では、大型の軽水炉に比べてコスト競争力面で不利であることなどから、原電では一九九九年に社内に検討委員会を設置し、停止時期についての検討を進めていた。

平沼経済産業相

政府あげて取り組み

敦賀増設で知事と会談

結果、①技術的には長期保全計画を着実に実施し、十年ごとの見直しを行っていくこと、②安全性・健全性を十分に保ちながら六十年間の運転が可能の経済性の面では当該号機について、廃止時期についての検討を進めていた。

平沼経済産業大臣は、敦賀発電所3、4号機増設に際して、三日に福井県庁を訪問。栗田知事と会談し、増設について協力を求めた。栗田知事は、近畿自動車道敦賀線をはじめとする

京都府 批准を閣議決定

政府、国内温暖化対策に本腰

参議院は五月三十一日に開かれた本会議で地球温暖化防止条約京都議定書の批准を全会一致で承認するとともに、同議定書を担保する国内法として地球温暖化対策推進法の改正案もあわせて可決した。これを踏まえ、政府は四日の閣議で議定書批准を決定、五日には国連事務局に受諾文書を寄託された。温暖化対策推進法の改正で

は、京都議定書目標の達成に向けた計画を定め、二〇四〇年および二〇七〇年の時点での計画の目標と実施策を検討したうえで必要ならば変更することができると規定した。温室効果ガスの排出抑制を目的とした施策としては、内閣に地球温暖化対策推進本部を法律に基づいた組織として設置することや「地球温暖化対策診断」の実施の追加を盛り込んだ。京都議定書は二〇〇八年の二二年の第一期間における先進国の温室効果ガス排出を平均して一九九〇年を基準として

施設・人材面で連携を 学術会議が2法人統合に提言

発や教育人材育成を幅広く見直す絶好の機会だとの認識を示した。そのうえで、同報告書は、①新法人の在り方の検討にあたっては、広く大学、産業界等を含む原子力関係者の意見、要

五割削減することを目標に定め、我が国が六割の削減率に達するまで削減率を維持するとしていた。米国の議定書に基づく国際公約から離脱しているが、

我が国とともにロシアなどの批准が完了すれば議定書は発効する。ただし、ロシア国内での議定書批准手続きが遅れていて、締約国が当初目指し

原子力の 翻訳・通訳はBLCへ



bic@bayarea.co.jp
東京 ☎03-3518-0950
大阪 ☎06-6264-2345

大消費地でも開催へ

今年度活動方針を決定

原子力委員会は八月の時期に開催したいとの考えを示している。大都市部での開催は、同懇談会メンバーの中に「大消費地の市民はもっともエネルギー問題を意識しなければならぬ」とする意見があることを踏まえたもの。同懇談会では、今年度中に四回程度市民参加会合を行い、たいくつ、十月二十六日の「原子力の日」の開催も検討の対象という。会合の開催場所も、要望が出されている地域や関連施設での事故・トラブルなどで関心が高まっている地域を優先的に開催に向けた検討を行っていく方針だ。

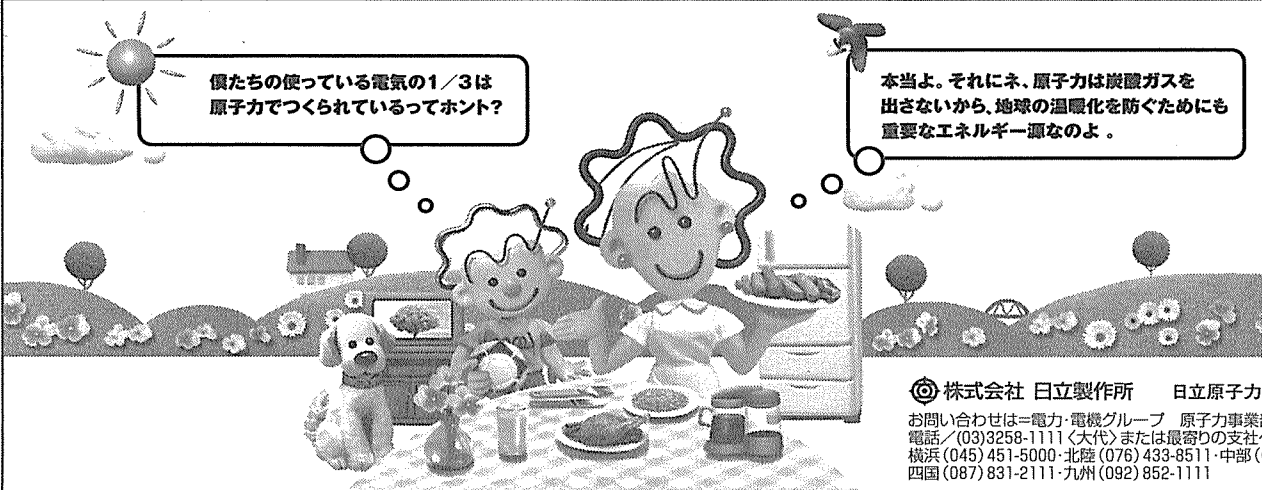
東電・福島第二2号の発電設備評価書提出

熱出力一定運転にむけ

経済産業省原子力安全・保安院は三日、東京電力から原子力発電所における「定格熱出力一定運転に伴う発電設備の健全性評価書」が提出されたことを明らかにした。今回、評価が実施されたのは、福島第二原子力発電所2号機。東電は同ユニットにおいて定格熱出力一定運転を実施した際の施設の健全性を、タービン・コンデンサ、蒸気タービン設備の健全性評価、電気設備の健全性評価などを通じて確認。安全に運転が出来るとして、評価書を提出した。提出を受けた保安院では今後、評価書の内容の妥当性を確認する。なお現在、東電では柏崎刈羽原子力発電所2、5号機、福島第一原子力発電所3、4号機において、定格熱出力一定運転を実施している。

主なニュース

原研が超伝導線型加速器開発(2面)
電力各社、新役員人事を内定(2面)
ユーラトムが燃料供給報告書(3面)
英、原発で炭素税減額と報告(3面)
5月の設備利用率は84.6%(4面)



僕たちの使っている電気の1/3は
原子力でつくられているってホント?

本当よ。それにね、原子力は炭酸ガスを出さないから、地球の温暖化を防ぐためにも重要なエネルギー源なのよ。

HITACHI
Inspire the Next

安定した電気を供給するためにも
原子力発電は欠かせません。

——日立を見れば未来がわかる——

日立原子力発電設備

◎株式会社 日立製作所 日立原子力ホームページ <http://www.hitachi.co.jp/Div/power/>

お問い合わせは=電力・電機グループ 原子力事業部 〒101-8010 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
電話/(03)3258-1111<大代>または最寄りの支社へ 北海道(011)261-3131・東北(022)223-0121・関東(03)3212-1111・
横浜(045)451-5000・北陸(076)433-8511・中部(052)243-3111・関西(06)6616-1111・中国(082)541-4111・
四国(087)831-2111・九州(092)852-1111

原子燃料供給で年次報告

ユーラトム

ウラン在庫量の確保勧告

新規採鉱計画の減少など懸念

欧州原子力共同体(ユーラトム)の供給局は先月下旬、欧州域内における原子燃料供給に関する二〇〇一年の年次報告書を公表し、燃料の供給破綻や不足に備えて今後とも原子燃料サイクルのすべての段階において戦略としてのウラン在庫量を維持するよう原子力発電会社に勧告した。報告書はまず、昨年は域内電力会社への原子燃料供給が引き続き安定傾向にあったという事実に触れ、近い将来では天然ウランの入手に問題はなく、長期的に見ても世界の

給量の大部分が在庫から出てくるため世界の天然ウランの需給バランスは依然として不均衡の業界内の統廃合が進み、供給業者の数が少なくなっている――と指摘した。市場に出せる追加の天然ウランを生産するには長期のリードタイムが必要であり、大手転換業者の一つ(BNFL)が一部のサービスの販売・取り引きを数年後に停止する決定をしたという点からも、一時的な供給破綻に備えて戦略的に適切なレベルの在庫量を維持すること、所要量の大部分

は主要な供給業者と契約するとともに、供給源は多様化しておくよう電力会社に勧告している。報告書はまた、旧ソ連の独立国家(NIS)からの安い天然ウランが市場に悪影響を及ぼさなくなるにつれ、制限は徐々に消滅、価格差も小さくなったと指摘。一方、濃縮市場においてはロシア産濃縮ウランのEU域内での販売や米国内への流入という影響から、当面の間は規制対象となると強調している。

同報告書はさらに、世界の多くの地域が電力不足に陥っているという事実や化石燃料の価格の変動、温室効果ガス削減の必要性、既存原子炉の良好な操業実績と国民合意の改善などが米国の他の国々において原子力発電に対する認識を新たにすると指摘。操業停止中だった原子炉で運転再開が決定したり、数年間にわたって凍結されていた原子力開発計画が見直されたり、新たな建設プロジェクトが検討、または実行されつつあると強調している。



テネシー州との境に近いブラウンスフェリー原発サイト

露の原発建設参加希望

ベラルーシ 将来の自国開発に備え

ロシア原子力学会が五月三十一日付で伝えたところによると、ベラルーシのA・ルカシェンコ大統領はこのほど、将来同国初の原子力発電所を建設することになった場合、ロシアの新規原子力発電所建設計画に参加したいとの意向を表明した。同大統領は共同建設の具体的なサイトとしてロシアのモレンスク原子力発電所の名前を挙げているが、現時点では政府内の経済および電力産業問題の担当閣僚達で詳細を検討している段階だとい

嶺澳1が営業運転を開始

【深圳五月二十八日発新華社】中国通信 広東省で建設中だった嶺澳原子力発電所(各九十八万五千キロワット、PWR)に営業運転を開始する見通しだ。

英国原子力産業会議(BNIF)は五月十七日、既存の原子炉を新たな原子炉で取り替えた場合、CO2排出に伴う産業界およびユーザの経済的負担は激減するとの調査結果を公表した。この調査は独立の民間調査機関であるケンブリッジ・エコノメトリクス社がBNIFの委託により実施したもの。報告書はまず、ほどなく寿命を迎える英国内の原子力発電所を原子炉で取り替えずに二〇一〇年までにCO2の排出量を二〇〇割削減」という政府目標を達成するとしたら、英国の産業界および電力消費者はCO2一トあたり五十五ポンド(一万六千五百円)を負担しなければならぬと指摘。既存の原子力設備だけでも原子炉で取り替えることができればこの負担

「炭素税負担が4割減」

英原産 既存炉の原発取替えて

英原産 既存炉の原発取替えて、このような予測は「英国の経済における複数セクターのダイナミック・モデル(MDM-E3)」を使っ(PIU)が英国のエネルギー政策の再評価で今年二月に提案した方法――再生可能エネルギーの開発促進と省エネなどではCO2の排出削減目標を十分達成できると

は二〇一〇年までに年率〇・五割の割合で増加。再生可能エネルギーは総発電電力量の七・五割になるほか、CO2の排出量は九〇年レベルを六・五割下回る。第二シナリオ PUIが勧告した再生可能エネルギーの開発促進方策が前提。風力発電などの拡大により再生可能エネルギーの設備は全体の一〇％に達し、CO2排出量は九〇年レベルの二・五割減となるほか、電力需要は基本シナリオから三割少なくなる見通しだ。第三シナリオ 二〇一〇年までにCO2排出量を九〇年レベルから二〇％カットという政府目標が達成さ

第80回 放射線管理・計測講座のご案内

放射線管理業務に要求される中級程度の知識を平易に習得することができます。特に実習では、放射線管理区域内において実際に各種の測定器を使用し、中性子線の線量測定、空气中放射性塵埃濃度の測定、空气中放射性ガス濃度の測定を行います。これにより確実な知識、技術が体得できます。

1. 期 間:平成14年7月8日(月)～12日(金)
2. 申込締切日:平成14年6月24日(月)
3. 定 員:20名
4. 受 講 料:58,800円(税込み)
5. 会場及びお問合せ先:

茨城県那珂郡東海村白方白根2-4(〒319-1106)
(財)放射線計測協会 研修部
Tel 029-282-5546 Fax 029-283-2157
http://www.irm.or.jp

注) 宿舎斡旋: 希望者には協会が斡旋いたします。

講座カリキュラム

1単位:80分

内 容	単位	内 容	単位
[講 義] 12		[実 習] 6	
放射線と物質の相互作用	2	放射性塵埃濃度の測定	1.5
放射線測定器の概要	2	放射性ガス濃度の測定	1.5
放射線管理の概要	2	個人被ばく線量測定	1.5
放射能の測定	2	サベイターによる中性子線測定	1.5
放射線量の測定	2	[実 演] 3	
放射線エネルギーの測定	2	GM管のプラトー特性	1
		γ線エネルギーの測定	1
[演 習] 2		β放射能の測定	1
演 習 問 題	2	[その他] 2	
		施 設 見 学	2

財団法人

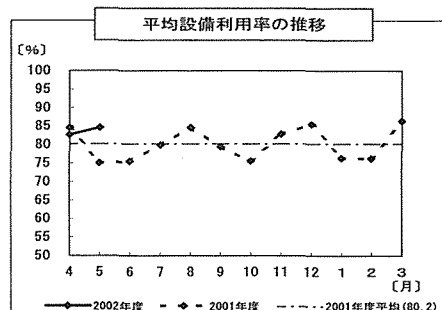
放射線計測協会

わが国の原子力発電所の運転実績

(原産調べ)

発電所名	炉型	認可出力 [万kw]	2002年5月				備考
			稼働時間 [時]	稼働率① [%]	発電電力量 [MW時]	利用率 [%]	
東海 第二	BWR	110.0	744	100.0	817,443	99.9	
敦賀 1	"	35.7	744	100.0	265,608	100.0	
" 2	PWR	116.0	744	100.0	862,942	100.0	
泊 1	"	57.9	744	100.0	430,739	100.0	
" 2	"	57.9	744	100.0	430,753	100.0	
女川 1	BWR	52.4	744	100.0	389,856	100.0	
" 2	"	82.5	744	100.0	613,800	100.0	
" 3	"	82.5	744	100.0	613,800	100.0	
福島第一 1	"	46.0	744	100.0	342,240	100.0	
" 2	"	78.4	744	100.0	583,296	100.0	
" 3	"	78.4	744	100.0	581,398	99.7	
" 4	"	78.4	744	100.0	583,296	100.0	
" 5	"	78.4	744	100.0	583,296	100.0	
" 6	"	110.0	0	0.0	0	0.0	第17回定検中(4.7~)
福島第二 1	"	110.0	744	100.0	818,400	100.0	
" 2	"	110.0	144	19.4	153,847	18.8	第14回定検中(5.7~)
" 3	"	110.0	744	100.0	819,160	100.1	
" 4	"	110.0	744	100.0	819,380	100.1	
柏崎刈羽 1	"	110.0	744	100.0	818,400	100.0	
" 2	"	110.0	744	100.0	834,330	101.9	
" 3	"	110.0	744	100.0	806,640	98.6	
" 4	"	110.0	744	100.0	818,400	100.0	
" 5	"	110.0	744	100.0	828,580	101.2	
" 6	ABWR	135.6	744	100.0	1,008,864	100.0	
" 7	"	135.6	0	0.0	0	0.0	第4回定検中(4.9~)
浜岡 1	BWR	54.0	0	0.0	0	0.0	第19回定検中(4.26~)
" 2	"	84.0	0	0.0	0	0.0	* 1
" 3	"	110.0	744	100.0	818,385	100.0	
" 4	"	113.7	744	100.0	845,893	100.0	
志賀 1	"	54.0	744	100.0	401,760	100.0	
美浜 1	PWR	34.0	744	100.0	252,744	99.9	
" 2	"	50.0	744	100.0	371,705	99.9	
" 3	"	82.6	744	100.0	614,473	100.0	
高浜 1	"	82.6	744	100.0	614,467	100.0	
" 2	"	82.6	0	0.0	0	0.0	第20回定検中(4.21~)
" 3	"	87.0	744	100.0	647,182	100.0	
" 4	"	87.0	744	100.0	647,224	100.0	
大飯 1	"	117.5	744	100.0	874,095	100.0	
" 2	"	117.5	744	100.0	874,095	100.0	
" 3	"	118.0	744	100.0	877,830	100.0	
" 4	"	118.0	744	100.0	893,475	101.8	
島根 1	BWR	46.0	577	77.6	264,193	77.2	第23回定検中(5.25~)
" 2	"	82.0	744	100.0	610,079	100.0	
伊方 1	PWR	56.6	523	70.3	263,226	62.5	第20回定検中(2.8~5.10併入)
" 2	"	56.6	744	100.0	429,724	102.0	
" 3	"	89.0	552	74.2	508,642	76.8	第6回定検中(5.24~)
玄海 1	"	55.9	744	100.0	426,209	102.5	
" 2	"	55.9	744	100.0	428,217	103.0	
" 3	"	118.0	744	100.0	877,800	100.0	
" 4	"	118.0	744	100.0	877,810	100.0	
川内 1	"	89.0	744	100.0	667,701	100.8	
" 2	"	89.0	0	0.0	0	0.0	第13回定検中(4.13~)
小計または平均		4,574.2	33,044	85.4	28,911,397	85.0	
()は前月		(4,574.2)	(31,126)	(83.1)	(27,316,233)	(82.9)	
時間稼働率②				84.8			
()は前月				(83.3)			
ふげん ATR		16.5	0	0.0	0	0.0	第17回定検中(1.7~)
合計または平均		4,590.7	33,044	83.8	28,911,397	84.6	
()は前月		(4,590.7)	(31,350)	(82.2)	(27,343,797)	(82.7)	
時間稼働率②				84.5			
()は前月				(83.1)			

* 1…設備点検に伴う炉停止(01.11.14~5.24)および余熱除去系低圧注入管配管溶接部からの漏洩に伴う原子炉停止(5.25~)



炉型別平均設備利用率

炉型	基 数	出力 [万kw]	利用率 [%]
BWR	29	2,637.6	81.7
PWR	23	1,936.6	89.3
ATR	1	16.5	0.0

電力会社別平均設備利用率

会 社 名	基 数	出力 [万kw]	利用率 [%]
日本原子力発電	3	261.7	99.9
北海道	2	115.8	100.0
東 北	3	217.4	100.0
東 京	17	1,730.8	80.8
中 部	4	361.7	61.8
北 陸	1	54.0	100.0
関 西	11	976.8	91.7
中 国	2	128.0	91.8
四 国	3	202.2	79.9
九 州	6	525.8	83.8
(ふげん)	1	16.5	0.0

$$\text{設備利用率} = \frac{\text{発電電力量}}{\text{認可出力} \times \text{暦時間数}} \times 100(\%)$$

$$\text{時間稼働率①} = \frac{\text{発電時間数}}{\text{暦時間数}} \times 100(\%)$$

$$\text{時間稼働率②} = \frac{(\text{認可出力} \times \text{稼働時間}) \text{の合計}}{(\text{認可出力} \times \text{暦時間}) \text{の合計}} \times 100(\%)$$

熱出力一定運転を開始した。浜岡2号機では二十五日、余熱除去系低圧注入管配管溶接部の漏洩により原子炉を手動停止。配管を切断して詳しく点検を行うこととした。

五月の炉型別の平均設備利用率は、BWR(ABWRを含む)二十九基、二千六百三十七万二千キロワット、八十一・七％、PWR(二十三基、千九百三十三万二千キロワット)八十九・三％、ATR(一基、十六・五キロワット)〇・〇％。

六月六日(土)イムカ Career Expo 21

5月の設備利用率は84.6%に

原子力発電所
運転実績
熱出力一定運転が順調

日本原子力産業会議の調べによると、二〇〇二年五月の設備利用率八四・六％、時間稼働率八三・八％、時間稼働率二八四・五％を記録した。

重電技術者
大募集!

6/22(土)

イムカ Career Expo 21

— 経験者採用説明会&個別面談会(予約制) —

重電プラント技術のプロフェッショナルを目指すヤル気人材大歓迎!

主催:イムカ株式会社



さあ、やるぞ!

大手企業
大規模キャリア採用の
ビッグイベント!!
重電技術者求人を
豊富に用意
イムカが応援します!!

すぐ、申込み! <http://ad.imca.co.jp/ad/hitachi.html>

日時:2002年6月22日(土) 10:00~17:00

会場:東京国際フォーラム (ガラスホール5F)

東京都千代田区丸の内3-5-1 03(5221)9000

JR東京駅徒歩5分 有楽町駅より徒歩1分

ぜひ、こんな人と会いたい—
20代~40代大歓迎!

募集職種
電力(火力・水力)プラント、発電機、配管、施工管理、空調、省エネ、コージェネ、ボイラー、冷凍機、タービン、燃焼、空力、振動、計装制御、プロマネ、システムエンジニア、事業企画、調達、Web技術、ソフトウェア開発その他 スタッフ系(経理、法務、人事、資材)

イムカ Career Expo 21の特長

1. 経験者向けの会社説明会&個別面談会。
2. 出展企業の人事部、各事業部採用責任者が即面接。
3. 技術部門との個別面談で具体的情報を入手。
4. イムカ全人材コンサルタントが、じっくり相談。
5. 全て無料、但し、予約制。

— Face to Face コンサルテーション —

じっくりキャリアUP相談 — ご満足サービス。

事業企画、経営企画、コンサルタント経験者 大歓迎!

すぐ、レスメ — すぐ、ご相談

www.imca.co.jp

第4回日本インターネットホームページ・マイページ賞受賞



エンジニアのいい“エン”づくり、信頼と実績36年

イムカ

株式
会社

東京都千代田区内幸町1-3-3
内幸町ダイビル7階 〒100-0011
(厚生労働大臣許可・13-01-ユ-0211)

シリコンバレーで仕事したい人は

イムカアメリカ

www.imcaamerica.com

元気転職相談室

03-5512-8972



(購読料の9,500円を含む。1口1部)

原産新聞編集グループ
電話03(3508)9027 FAX03(3508)2094

●ENERGY NOW ●HOT COLUMN ●From 永田町 ●WORLD NEWS
●海外エネルギー拠点だより ●その他

ブルガリア 77%が「早期閉鎖に反対」

EU要請に不信感

コスロドイ原発で調査

「加盟遅れても構わず」

ブルガリア原子力産業会議(BULATOM)が五月十二日付けで伝えたところによると、最近の世論調査で同国民の大多数が欧州連合(EU)への加盟手続きが遅れてもコスロドイ原子力発電所の早期閉鎖要求には抵抗すべきだ」と考えていることが明らかになった。

この調査はBULATOMの委託により、前月にギャラップ社が同国の十八才以上の国民千二百二名を対象にインターネット形式で実施したものである。その結果、六六・三%が「例えEUへの加盟手続きが遅れてもブルガリア政府は今年末までとされているコスロドイの早期閉鎖を断固として延期すべきだ」と回答。これに反対の意見は七・五%、「わからない」と答えた人は二五・二%に留まった。

九九年にブルガリアのEU加盟交渉(当時)とEUが同国のEU加盟手続きに遅延して合意に達した内容には、「コスロドイ、2号機は二〇〇三年までに閉鎖、3号機については二〇〇二年末までに最終的な閉鎖日程を明示する」が含まれていた。しかし、この件に関する質問で、「同発電所の操業は安全性の面でブルガリアと欧州に比べて潜在的な脅威であり、原子炉の早期の閉鎖が必要」とする考えには七七%を超えて



コスロドイ原発1・4号機のタービン建屋

る回答者が同意できないと感じていることが明らかになっている。この傾向はすべての年齢グループにおいて同様で、大学生の回答者で七五%、小規模の町の住民の間では七二%という結果だった。

また、六九・五%が「EUの要求のウラには安全問題以外の別の理由があるに違いない」と答えており、このうち四二%は理由として「経済問題」を、三二%は「我が国をEUに依存させるため」を挙げている。例え原子炉を閉鎖したとしても約束通り早期に加盟を許されるとは思えない」と回答した人の割合は約六〇%に上ったほか、閉鎖の代替についてEUが十分な保証を提供するかどうかについても「そうは思わない」との見解が五七・五%と最大。三二・五%が「よくわからない」と答え、「そう思」のとの回答は一〇%に留まった。

結果だった。しかし、コスロドイ発電所で数基、閉鎖するのと同じ時にベレネ発電所の建設再開すべきかどうかについては、四一・八%が「わからない」「三〇・一%が賛成、二八・一%が「反対」と答えている。

このほか、「ブルガリアは原子炉の早期閉鎖というEUとの約束を確実に守べきだ」と答えたのは回答者の七・七%に過ぎなかった。ただし、二七・八%は「ある程度守るべきだ」としたほか、二〇・一%が「いくつかの条件付きで守る」と回答。「守らなくてもよい」との見解は一五・七%に上ったが、二八・六%と最も多かった回答は「よくわからない」だった。

英原子燃料会社(BNFL)は五月二十四日、ドイツの大手電力会社であるE.ON社とMOX燃料の供給および関連するサイクル・サービスを提供する契約を締結したと発表した。

具体的にはBNFLは、セラフィールドにある施設を使って分離・抽出したプルトニウムを転換。これをセラフィールド・MOX燃料製造施設(SMP)でMOX燃料に成形加工してE.ON社に供給するという内容だ。これまでSMPが請け負った中では最大規模の契約で、今後数年間の同施設の操業においてかなりの部分を占めていくことになる。BNFLでは強調している。

BNFLのN・アスキュー会長も、「当社とE.ON社にとって今回の契約は大きな前進。SMPのMOX製造に手堅い需要があることを証明した形になった」と述べて、契約の締結を歓迎した。

同契約の主要部分については両者はすでに昨年、合意に達しており、今回の調印で詳細な正式なものとされたことになる。SMPは去年、英政府府から本格規模でMOX燃料を生産する認可を得ていた。

また、検知器の設置時期についてEDFは二〇〇一年一度に義務づけられている大規模な原子炉の点検期間を希望していたが、ANSは「すべての原子炉について二〇〇五年まで」と言明。EDFは、九十万キログラム級では二〇〇五年までに、百三十万キログラム級では二〇〇五年、N4型については二〇〇四年、N4型については二〇〇四年、N4型については二〇〇四年の停止期間を利用して検知器を設置するとの考えを明らかにしている。

五月三十日付けのオランダの複数の主要な新聞で、次期政権の中核を担う三政党が「前政権による脱原子力政策を見直す」ことで原則的な合意に達したと報じられていた。

このほか、「EUが早期閉鎖を主張するのは他の国が発電した電力に市場を開かせるため」と考えており、九〇%近くが「原子炉を閉鎖すれば国内の電力価格が上昇する」と予想していることが判明した。

同国で未完成に終わったベレネ原子力発電所については五九・八%が「完成させるのがよい」としたのに対し、反対意見はわずか九・三%。三〇・九%は「意見なし」との結果だった。

五月十五日の総選挙で五百五十議席の過半数にあたる合計九十三議席をキリスト教民主主義党(CDA)、自由党(VVD)、およびフォルタイン党(LPD)の三党が獲得。中道右派政権を樹立するべく現在組閣作業中だが、

五月十五日の総選挙で五百五十議席の過半数にあたる合計九十三議席をキリスト教民主主義党(CDA)、自由党(VVD)、およびフォルタイン党(LPD)の三党が獲得。中道右派政権を樹立するべく現在組閣作業中だが、

五月十五日の総選挙で五百五十議席の過半数にあたる合計九十三議席をキリスト教民主主義党(CDA)、自由党(VVD)、およびフォルタイン党(LPD)の三党が獲得。中道右派政権を樹立するべく現在組閣作業中だが、

五月十五日の総選挙で五百五十議席の過半数にあたる合計九十三議席をキリスト教民主主義党(CDA)、自由党(VVD)、およびフォルタイン党(LPD)の三党が獲得。中道右派政権を樹立するべく現在組閣作業中だが、

五月十五日の総選挙で五百五十議席の過半数にあたる合計九十三議席をキリスト教民主主義党(CDA)、自由党(VVD)、およびフォルタイン党(LPD)の三党が獲得。中道右派政権を樹立するべく現在組閣作業中だが、

五月十五日の総選挙で五百五十議席の過半数にあたる合計九十三議席をキリスト教民主主義党(CDA)、自由党(VVD)、およびフォルタイン党(LPD)の三党が獲得。中道右派政権を樹立するべく現在組閣作業中だが、

五月十五日の総選挙で五百五十議席の過半数にあたる合計九十三議席をキリスト教民主主義党(CDA)、自由党(VVD)、およびフォルタイン党(LPD)の三党が獲得。中道右派政権を樹立するべく現在組閣作業中だが、

五月十五日の総選挙で五百五十議席の過半数にあたる合計九十三議席をキリスト教民主主義党(CDA)、自由党(VVD)、およびフォルタイン党(LPD)の三党が獲得。中道右派政権を樹立するべく現在組閣作業中だが、

五月十五日の総選挙で五百五十議席の過半数にあたる合計九十三議席をキリスト教民主主義党(CDA)、自由党(VVD)、およびフォルタイン党(LPD)の三党が獲得。中道右派政権を樹立するべく現在組閣作業中だが、

独社にMOX供給へ BNFL SMPで大口契約

英原子燃料会社(BNFL)は五月二十四日、ドイツの大手電力会社であるE.ON社とMOX燃料の供給および関連するサイクル・サービスを提供する契約を締結したと発表した。

具体的にはBNFLは、セラフィールドにある施設を使って分離・抽出したプルトニウムを転換。これをセラフィールド・MOX燃料製造施設(SMP)でMOX燃料に成形加工してE.ON社に供給するという内容だ。

五月十五日の総選挙で五百五十議席の過半数にあたる合計九十三議席をキリスト教民主主義党(CDA)、自由党(VVD)、およびフォルタイン党(LPD)の三党が獲得。中道右派政権を樹立するべく現在組閣作業中だが、

五月十五日の総選挙で五百五十議席の過半数にあたる合計九十三議席をキリスト教民主主義党(CDA)、自由党(VVD)、およびフォルタイン党(LPD)の三党が獲得。中道右派政権を樹立するべく現在組閣作業中だが、

五月十五日の総選挙で五百五十議席の過半数にあたる合計九十三議席をキリスト教民主主義党(CDA)、自由党(VVD)、およびフォルタイン党(LPD)の三党が獲得。中道右派政権を樹立するべく現在組閣作業中だが、

五月十五日の総選挙で五百五十議席の過半数にあたる合計九十三議席をキリスト教民主主義党(CDA)、自由党(VVD)、およびフォルタイン党(LPD)の三党が獲得。中道右派政権を樹立するべく現在組閣作業中だが、

た拡大EU委員会では、ブルガリアは二〇〇四年までに新規加盟予定の第一陣の国々に入る準備ができていない」と結論付けられたことが明らかになっている。

なお、ロシアのA・ルミヤンツェフ原子力相はブルガリアのM・コヴァチェフ・エネルギー相と両国の原子力協力に関する議定書に調印したことを明らかにした。ブルガリア・エネルギー省の高官によると、この協力でブルガリア側は将来の新規原子力発電所建設でロシア側から適切な提案があることを期待しており、MINATOM側からもこの点で協力する用意があると明言したと云う。

フランス原子力安全・放射線防護総局(ASN)のA・ラコステ局長は五月十七日、二〇〇五年までに国内で稼働するPWR五十八基すべてに格納容器内の圧力を通常より高いレベルまで検知できる機器を設置するよう仏電力公社(EDF)に指示した。

EDFの原子炉には過酷事故後に格納容器内の大気を減圧して放出する減圧減過フィルター(U5)を取り付けられており、事故後の格納容器内圧力が五バール(絶対値)に達した後も大衆保護の措置時間として二十四時間後に内部の大気を放出するという設計になっている。EDFは事故後の減圧時間をさらに確保するため、二〇〇一年一月にこのフィルターの作動範囲を九十万キログラム級PWRで七バール、百三十万キログラム級PWRおよび四百四十万キログラム級であるN4型シリーズ炉の場合は六バールに上げるようANSに要請。ANSはこれに同意する一方、〇・七・五バールの範囲で格納容器内の圧力を測定出来る検知器の設置を条件付けたと伝えられている。

また、検知器の設置時期についてEDFは二〇〇一年一度に義務づけられている大規模な原子炉の点検期間を希望していたが、ANSは「すべての原子炉について二〇〇五年まで」と言明。EDFは、九十万キログラム級では二〇〇五年までに、百三十万キログラム級では二〇〇五年、N4型については二〇〇四年、N4型については二〇〇四年の停止期間を利用して検知器を設置するとの考えを明らかにしている。

五月十五日の総選挙で五百五十議席の過半数にあたる合計九十三議席をキリスト教民主主義党(CDA)、自由党(VVD)、およびフォルタイン党(LPD)の三党が獲得。中道右派政権を樹立するべく現在組閣作業中だが、

五月十五日の総選挙で五百五十議席の過半数にあたる合計九十三議席をキリスト教民主主義党(CDA)、自由党(VVD)、およびフォルタイン党(LPD)の三党が獲得。中道右派政権を樹立するべく現在組閣作業中だが、

五月十五日の総選挙で五百五十議席の過半数にあたる合計九十三議席をキリスト教民主主義党(CDA)、自由党(VVD)、およびフォルタイン党(LPD)の三党が獲得。中道右派政権を樹立するべく現在組閣作業中だが、

五月十五日の総選挙で五百五十議席の過半数にあたる合計九十三議席をキリスト教民主主義党(CDA)、自由党(VVD)、およびフォルタイン党(LPD)の三党が獲得。中道右派政権を樹立するべく現在組閣作業中だが、

高品質への御信頼!

JIS-Z4810(放射性汚染防護用ゴム手袋)規定試験合格品
原子力関係作業用薄ゴム手袋

NEW プロテックス手袋

原子力分野をリードする防護用品の

株式会社コクゴ

Elastite C

グローブボックス用グローブ

〒101-8568 東京都千代田区神田富山町25番地
TEL03(3254)1342 FAX03(3252)5623

第4世代炉開発 国際フォーラム 最近の動向

エネルギー総合工学研究所
プロジェクト試験研究部長

松井 一秋

五月二十一日、二十二日の二日間、パリで「第四世代国際フォーラム(GIF)」の政策ならびに専門家グループの合同会議が開催され、第四世代原子炉システム(二〇三〇年ごろに実用化されるべき後述するような特性をもつ)の候補について議論がなされた。

その結果、第四世代として国際共同研究開発が模索されるべき原子炉として、短期導入グループとして六個、中期導入(INDT・International Near Term Deploy ment)の分類として、四個からなるリストが作成された。ただし、これらはまだ正式にGIFとして承認したわけでは、決して関係してきてい

【六つの第四世代コンセプト】

第四世代コンセプト六つのうち、実に三つ、半数が高速炉であることが特徴として挙げられる。まず、①「ナトリウム冷却高速炉」であるが、酸化燃料、金属燃料を含み、また再処理技術としても湿式乾式の両方を含むとして、主として課題はサイクル技術革新に乏しいが、しかし、

【短期導入コンセプトは四つ】

一方、第四世代と呼ぶには革新的に乏しいが、しかし、

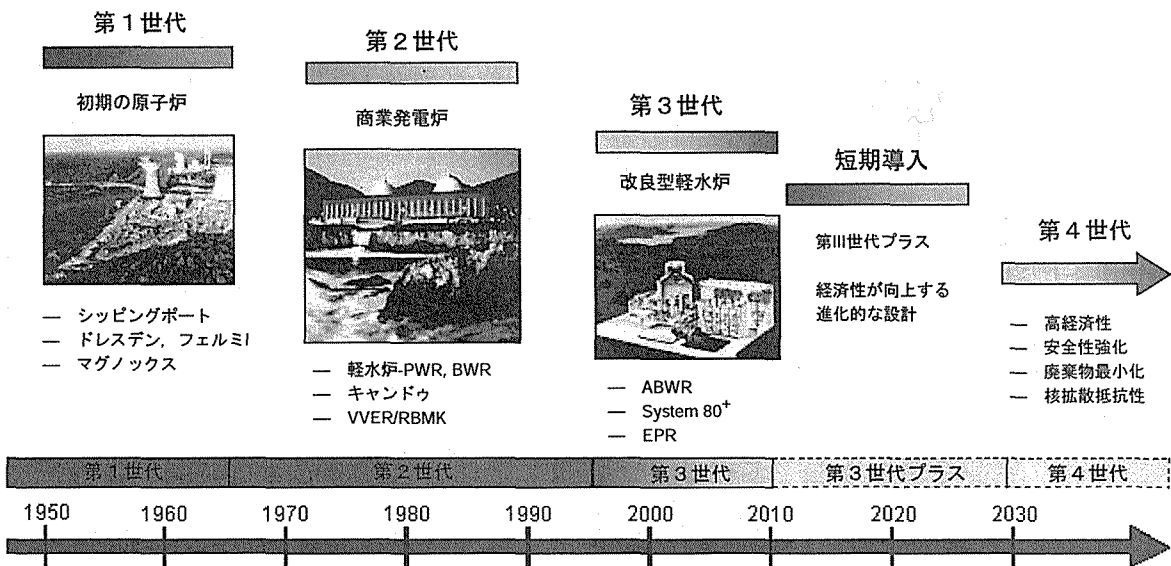
6つの開発 コンセプト 正式承認へ

研究協力は今秋から第2フェーズ

スラス冷却高速炉」と③「ガスマス冷却高速炉」もリストにあるが、どちらかというと基礎的なものが多い。経済的かつ長期的なテーマという位置付けである。岡芳明東京大学教授主導の④「超臨界圧水炉」も選ばれている。これも当面中核子バリエーションだが、長期的には高速炉バリエーションも視野に入れている。これら二つの二が高速炉関係ということになる。超臨界圧水炉は高い発電効率と、貫流型リアクターによる大幅な簡素化が大きな売りである。さらに、高温ガス炉の開発形というべき⑤「超高温ガス炉」で、工業的には難しいところも多いが、高温水素気電解による高効率の水素生産もねらいのひとつである。最後に非古典炉の代表として⑥「溶融塩炉」が登場した。

このように見ると、水素系がひとつ、ガス炉が二つ、液体金属冷却炉が二つ、非古典炉が一つということになる。高速炉は必ずしもサイクルを前提としない場合もありうるが、しかし、基本的には余剰中性子を利用する核燃料の生産とリサイクルが本筋となっている。クリントン政権からブッシュ政権への交代に伴う米国における原子力政策の変化の兆しが感じられる。第四世代の各世代

原子炉の各世代



*原産「放射線利用研究会」会員募集 平成14年度

*放射線利用研究会は、アイソトープ・放射線利用技術ならびに周辺技術の健全な発展を図るため関係企業・研究機関の職員が共同で調査研究、情報交換および研修等を行うことを目的とする。

*会長：田畑米穂氏(東京大学名誉教授) *研究期間：1年間(6月～翌年5月)
*参加費：計測・情報または照射利用Gr.....94,500円 *問合せ先
(年会費) (非会員)..... 115,500円 *日本原子力産業会議・計画推進本部
(税込み) 医学利用Gr..... 105,000円 電話 (03) 3508-7931
(非会員)..... 131,250円

計測・情報 利用 Gr.	主幹 査：石川 勇氏(高度情報機構) 幹事：白川 芳幸氏(放医研) 幹事：小山 元子氏(都立産技研)	基礎・基盤技術分野(センシング・シミュレーション・信号・画像処理技術、小型加速器・X線発生装置開発・利用、放射性同位元素製造・利用)／応用技術分野(物理的・化学的・イメージング・モニタリング・トレーサ・加速器応用計測とそれぞれの利用)／未来技術分野(宇宙線計測・超伝導計測応用・仮想実験室)／見学会
医学利用 Gr.	主幹 査：遠藤 真広氏(放医研) 幹事：小畑 秀文氏(東京農工大) 幹事：遠藤 啓吾氏(群馬大) 幹事：椎名 毅氏(筑波大) 幹事：取越 正己氏(放医研)	見学会／医用画像技術(MRI&MRS・バイオ技術・核医学・放射光による診断技術・X線、超音波診断技術)、放射線治療技術の現状と将来動向(医療用加速装置・高精度治療計画・放射線治療装置の品質保証)、医学における高度情報化技術の現状と将来動向(PACS・計算機支援診断・コンピュータによる手術支援)／国際会議報告、海外の現状、文献の検討
照射利用 Gr.	主幹 査：勝村 庸介氏(東大) 幹事：須郷 高信氏(原研) 幹事：北原 明治氏(都立産技研)	重点調査(放射線照射を用いた食品や生薬の処理の動向・放射光利用の現状調査と将来展望)／有望分野の現状と動向(食品保存・照射・環境保全、殺滅菌・防虫・害虫駆除、イオンビーム、EB・UVキュアリング・包装・印刷への利用、制御X線、リソグラフィ・微細加工、放射線育種)／基礎技術と周辺分野の調査(放射線化学、新放射線発生装置・加速器・ボジトロン・中性子・反粒子の利用、レーザー・プラズマ化学、放射線生物、遺伝子工学)／材料の照射損傷の研究動向(放射線滅菌と高分子材料、核融合、原子炉材料、耐放射線性材料、機能性材料、宇宙材料)／国内外会議報告／見学会、セミナー

物質・材料研と原研

今回成功した電気めつき法によるMgB₂薄膜作製技術は、従来のMgB₂薄膜作製技術に対して、①装置の簡単さ、原料の安価さ、さらにプロセスの単純さにより、大面積のMgB₂薄膜作製を低コストで行うことができる②真空蒸着法などの従来法では実行困難な、任意形状の基板表面への均一なMgB₂薄膜作製が可能となる——といった、二つの際立った特徴を備えている。

また今回の技術における最大の特徴は、任意形状の導電

一方、電気めつき法では、イオン電流が障害物をまわりこんで流れていくことができるので、適当な陽極をデザインすることにより、陰極の形状にはかわりなく、均一な厚みの薄膜を作製することが可能。例えば、袋状になった基板の内面にMgB₂めつきを施すことにより、空洞共振器を作成することも可能であると考えられる。実際、筒状陰極内部に細いグラファイト陽極を同軸状に挿入し、陰極内面に均一な電流を供給することにより、均一な厚みのM

原子力安全・保安院は五月十九日、電力各社から原子発電所におけるアクシデン
マネジメント整備報告書及
アクシデントマネジメント
備有効性評価報告書の提出
を受けた。既設五十二の原子
発電所全ての対応が完了し
ることによるもの。原子力安
・保安院では、今回の電力
社からの報告書について今
その内容を精査し、数ヶ月
以内に評価結果を報告書とし
て取りまとめ公表する予定と
している。

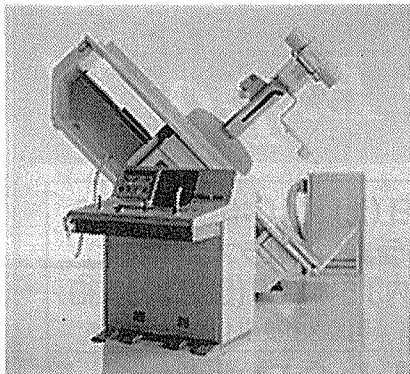
原子力発電所が設計基準事
象を超えた場合において、炉
心が大きく損傷する、いわゆ
る過酷事象（シビアアクシデ
ント）に拡大するのを防止し、
若しくは影響を緩和するため
に採られる「アクシデントマ
ネジメント（AM）」事故時の
運転管理手法及び事故対応の

經濟産業省産業は十日、今年度の大学発事業創出実用化研究開発事業採択結果を発表した。大学発ベンチャー一〇〇〇社計画の一環で、大学等

カメラはこのほ
て、壁から十
の距離に
設置できる省
スペースタイ
プの高画質速
瞬操作式X線
透視撮影シス
テム「Win
dscope
000」の販
売を開始し
た。フィル
ム、フィルム

所などへの設置にも適してい
る。

同装置はまた、透視画像を
メモリして表示することで、
検査の確認を容易にし、不要
被ばくの低減に寄与する多彩
な画像メモリ機能や、寝台や
撮影部の移動を静かにスム
ズに行うことができるインバ
ータ制御モータによる駆動な
ど、従来高級機に使用してい
た技術を普及タイプシステム
に採用。多目的検査用途への



化管検査だけでなく、整形外科、呼吸器科、内視鏡併用検査等さまざまな用途に使用されており、国内市場は年間約二百五十億円。東芝は約五〇％のシェアを有している。

を用い、原子炉に注水し炉心の冷却を行う機能の追加。また閉じこめ機能強化として、原子炉格納容器スプレイポンプ故障時に、本来事故時の使用目的でない常用格納容器冷却設備に原子炉補機冷却水を通水し、格納容器内自然対流により格納容器内の雰囲気

冷却するための設備の追加が行われた。また「ＡＭ整備有効性評価報告書」では、今回の一連のＡＭ整備を確率論的安全評価（ＰＳＡ）手法により評価し、これらの対策が有効であるとの確認結果があらわされて報告された。

における研究成果の技術移転による事業化を促し、新たな産業や雇用を創出することが目的。審査の結果、四十三件の研究テーマが本事業の補助対象研究として採択された。

分野別にはライフサイエンスが九件、情報九件、環境二件、ナノテクノロジー・材料が採択されている。

八件、エネルギー二件、製造技術十三件となっており、ライフサイエンスの分野で「放射性微小球を用いた深部がん局所治療法」の研究（京都大学）、製造技術分野から「4足歩行型法面作業ロボットの開発」（東京工業大学）などが採択されている。

影台の手前側から交換できるフロントローディング方式を採用したほか、X線高電圧装置を小型化して遠隔操作卓の中に収納したことで、狭い検査室でも設置可能な省スペース化を実現させた。放射線検査室のスペースを広く取れないとともに、高い診断精度、画質、検査のワークフロー向上を提供できる。国内販売価格は三千万円からで、海外も含め販売開始から一年間で五百台の販売を目指す。

遠隔操作式X線透視撮影システムは、胃や大腸などの消

1

TNSは原子力・アインストープに関する高度な知識と技術を駆使し、設計から施設の廃止にいたるまでのあらゆる段階でサポート業務を展開するとともに、先端技術分野における研究・開発においても、質の高いサポートを提供いたします。

- 施設設計
- 遮蔽設計
- 安全評価
- RI施設の申請業務代行

- 研究サポート
- 技術開発サポート

- 施設の保守・点検
- 施設の解体工事
- 施設の改造工事

- 大規模施設の運用管理
- 放射線管理

- 環境物質の分析
- 環境物質の挙動解析
- トレーサ試験
- 解体廃棄物の物理特性試験

- 放射線管理区域の空調機器の販売
- 放射線管理区域用機器の製造・販売



東京 ニユー・サービス 株式会社

東京本社：東京都台東区上野7-2-7(SAビル2F)
 東海営業所：茨城県那珂郡東海村松字平原3129-31
 つば開拓センター：茨城県つくば市緑ヶ原4-19-2
 大阪事業所：大阪市中央区内本町1-2-5 YSKビル5F

〒110-0005 TEL.03(3847)1641
〒319-1112 TEL.029(282)3114
〒300-2646 TEL.0298(47)5521
〒540-0026 TEL.06(4792)3111

電中研

数万年先の見通し可能に

鉱物元素組成変化の予測モデル開発

廃棄物処分施設
セメント材料に適用

電力中央研究所は、このほど、セメントに含まれる鉱物の元素組成が、地下水との化学反応により変化していく様子の予測を可能とする熱力学モデルを開発した。放射性廃棄物を地中処分する際、高レベル放射性廃棄物および超ウラン核種を含む放射性廃棄物については、安全性が確保されていることを評価しなければならぬ期間が数万年以上の長期に渡るため、施設等に使用されている材料の性質がどのように変化するかを予測するとともに、その性質変化が放射性核種の広がりなどに影響するかどうかを予測することが、評価の信頼性を高める上で不可欠とされている。

地下処分施設には、建材の元素組成が、地下水との化学反応により変化していく様子の予測を可能とする熱力学モデルを開発した。放射性廃棄物を地中処分する際、高レベル放射性廃棄物および超ウラン核種を含む放射性廃棄物については、安全性が確保されていることを評価しなければならぬ期間が数万年以上の長期に渡るため、施設等に使用されている材料の性質がどのように変化するかを予測するとともに、その性質変化が放射性核種の広がりなどに影響するかどうかを予測することが、評価の信頼性を高める上で不可欠とされている。

三菱電機

半導体の微細化に道

次世代X線リソグラフィ開発で

三菱電機は五月二十九日、半導体の微細化を推進するための次世代リソグラフィ(NGL)技術の候補として、三十五ナノメートルの解像力が期待できる第二世代X線リソグラフィの開発を進めた結果、そのキーとなる新規レジストを用いた微細パターン形成に成功、第二世代X線リソグラフィの技術コンセプトを実証したことを明らかにした。今回の成果は米国での微細加工関連の国際会議で発表された。

半導体デバイスの高集積化・高速化・低消費電力化に対する要求はますます厳しくなり、年を追う毎に微細化ロードマップは加速される傾向にある。

X線リソグラフィは薄膜の等倍マスクを使用するため、マスク精度の達成が困難

正しさを確認できた」とする。同時に、同モデルでは、セメントに含まれる鉱物同士の相互作用の予測も可能なことから、「数万年先のセメント材料の性質の変化や周辺の環境条件などを予測する基礎が出来た」としている。

放射性廃棄物処分の安全性の実証は、その評価期間の長さから困難なものとなっており、広く人々に受け入れられるためには、科学的に裏付けされた説得力のある根拠を示すことが極めて重要となる。電中研では、一層適切なモデルの開発を目指して国際共同研究を行っているほか、OECD-NEA主催の国際プロジェクトを通じて、各国の研究機関とモデルの比較検討を行うなどといった取組により、「より一層信頼性の高い予測法を確立するとともに、安全で合理的な処分施設的设计に役立てる計画」だ。

来月10日に研究助成報告会

医用技術研究 今年度助成対象者も決定

原子力の
翻訳・通訳はBLCへ

BLC

bic@bayarea.co.jp
東京 ☎03-3518-0950
大阪 ☎06-6264-2345

同研究助成は、高度先端技術である医用原子力技術に関する研究の推進を図るとともに、その研究ならびに若手研究者を支援する目的で一九九六年度から実施されているもので、今年度の重点分野は、①腫瘍の研究(characterization)の画像化に関する研究②人工知能を用いた放射線治療計画に関する研究③腫瘍および正常細胞内酸素濃度の測定に関する研究の三項目。

また、同研究助成の贈呈式に引き続き開かれる報告会では、大阪大学医学部放射線科の中村信教授が「IVRによる放射線治療の防止について」と題して特別講演するほか、放射線治療の効果予知に関する基礎的・臨床的研究、画像診断による被ばく線量低減に関する研究、中性子捕捉化合物の腫瘍集積性の向上に関する研究について報告が行われる予定。

同報告会に関する問合せは、医用原子力技術研究振興財団(電話03-35504-3961)まで。

垣花夫妻に感謝の意

文化交流支援で元留学生ら

垣花秀武・若狭湾エネルギー研究センター理事長が長年にわたり私費で留学生に我が国の先端技術や自然・文化に触れる機会を提供してきたことに感謝するパーティーが二日、横浜市内で開催された(写真)。

垣花氏夫妻は一九八〇年代から毎年夏に十人前後のアジア地域などからの留学生を引率し、十日程度の国内旅行を組織してきた。パーティーはこの時のボランティア支援グループが開催したもので四十人以上が参



加。会場には元留学生四十数名のうち代表の四家族が駆けつけ、垣花氏に花束を渡し感謝の意を表した。

パーティーでは、垣花氏を七〇年代後半に日本人初の国際原子力機関(IAEA)事務局次長に推薦した木田宏・新国立劇場顧問があいさつし、クリスチャンである垣花氏がイグナチウス・ロヨラや新井白石の業績をライフワークとして紹介した文化面での功績などを讃えた。これに添えて垣花氏は、「アジアのためにさらに貢献していきたい」と、一日も早い体力の回復を誓った。

重電技術者大募集!

6/22(土)

イムカ Career Expo 21

— 経験者採用説明会&個別面談会(予約制) —

重電プラント技術のプロフェッショナルを目指すヤル気人材大歓迎!

主催:イムカ株式会社



さあ、やるぞ!!

大手企業
大規模キャリア採用の
ビッグイベント!!

重電技術者求人を
豊富に用意
イムカが応援します!!

すぐ、申込み! <http://ad.imca.co.jp/ad/hitachi.html>

日時:2002年6月22日(土) 10:00~17:00

会場:東京国際フォーラム (ガラスホール5F)

東京都千代田区丸の内3-5-1 03(5221)9000

JR東京駅徒歩5分 有楽町駅より徒歩1分

ぜひ、こんな人と会いたい—
20代~40代大歓迎!

募集職種

電力(火力・水力)プラント、発電機、配管、施工管理、空調、省エネ、コージェネ、ボイラー、冷凍機、タービン、燃焼、空力、振動、計装制御、プロマネ、システムエンジニア、事業企画、調達、Web技術、ソフトウェア開発その他 スタッフ系(経理、法務、人事、資材)

イムカ Career Expo 21の特長

- 1.経験者向けの会社説明会&個別面談会。
- 2.出展企業の人事部、各事業部採用責任者が即面接。
- 3.技術部門との個別面談で具体的情報を入手。
- 4.イムカ全人材コンサルタントが、じっくり相談。
- 5.全て無料、但し、予約制。

— Face to Face コンサルテーション —

じっくりキャリアUP相談 — ご満足サービス。

事業企画、経営企画、コンサルタント経験者 大歓迎!

すぐ、レスメ—すぐ、ご相談

www.imca.co.jp

第4回日本インターネットホームページ・マイページ賞受賞



エンジニアのいい“エン”づくり、信頼と実績36年

イムカ株式会社

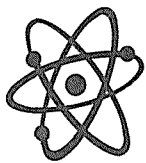
東京都千代田区内幸町1-3-3
内幸町ダイビル7階 〒100-0011
(厚生労働大臣許可・13-01-コ-0211)

シリコンバレーで仕事したい人は

イムカアメリカ
www.imcaamerica.com

元気転職相談室

03-5512-8972



原子力産業新聞

2002年6月20日

平成14年(第2141号)
毎週木曜日発行

1部220円(送料共)

購読料1年分前金9500円

(当会会員は年会費13万円に本紙
購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

〒105-8605 東京都港区新橋1丁目1番13号(東新ビル6階)
電話03(3508)2411(代表) FAX03(3508)2094

郵便振替00150-5-5895
ホームページ http://www.jaif.or.jp/

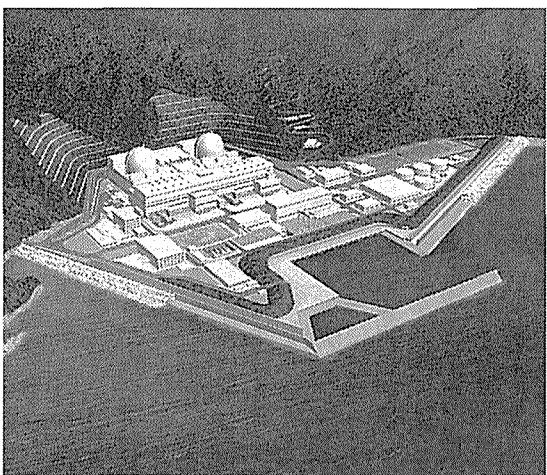
原産新聞編集グループ
電話03(3508)9027 FAX03(3508)2094

敦賀3号増設 福井県が正式に受入れ

知事意見書を提出

電源開発基本計画組み入れへ

日本原子力発電の敦賀発電所3、4号機増設計画について、福井県は十三日、同計画を国の電源開発基本計画へ組み入れることに同意する知事意見書を、経済産業省・資源エネルギー庁へ提出した。これにより、わが国初の改良型加圧水型炉の建設計画は大きく前進した。



日本原電・敦賀発電所3、4号機の完成予想図

プルトニウム利用

実効性ある推進方策を

原産が検討 リサイクル社会の実現めざし

日本原子力産業会議の燃料・リサイクル委員会(委員長・秋元勇巳三菱マテリアル会長)はこのほど、民間の立場から今後のわが国におけるプルトニウム利用のあり方について検討することを決めた。プルトニウム利用についてエネルギー・環境、技術、社会的側面など幅広い観点から検討し、二〇五〇年頃を見通した利用方策を導いていく。プルトニウム・リサイクル社会の早期実現を図るため、実効性のある推進方策などについて民間としての考え方を明確化し、国民に向けてもアピールしていきたいとしている。具体的議論を行うため、同委員会の下にワーキンググループを設置した。今年末に中間報告、来年中頃に最終報告書を取りまとめる予定。わが国の原子力開発利用政策は開発当初から核燃料サイクルというウラン資源を有効活用していく路線を推進してきたが、未だに確立していない。二十一世紀に入り、経済社会の構造改革やエネルギー市場の自由化、環境問題の深刻化など原子力開発を取り巻く環境は大きく変わりつつある。こうした情勢を踏まえ、同委員会では、プルトニウム利用について産業界の立場から一度、その意義や位置付けを再確認し、リサイクル社会実現に向け、短・中・長期的観点に立った利用のあり方についてまとめ、国などに対し

目の要望が盛り込まれた。これらに対し、国が誠意と責任ある対応をすることを前提に、電源開発基本計画への組み入れを「異存ない」と回答している。

総合科学技術会議

総合科学技術会議(議長・小泉純一郎首相)は十九日に本会議を開き、来年度の科学技術分野の予算や人材等への資源配分に関する方針を決定した。

世界最高水準の科学技術創造立国の実現を目指し、科学技術政策の戦略的重点化とシステム改革を進める点を基本的考え方として掲げる一方、経済の活性化や産業競争力強化を直面的課題だと位置づけ、重視する姿勢を打ち出した。主要プロジェクトの推進④企業誘致、電源三法交付金制度の拡充と使途の弾力化などといった「電源地域等の振興」の六項目を提言していく考え。ワーキンググループでは、当面は軽水炉使用済み燃料のリサイクルのあり方、生産させるプルトニウム利用等のあり方に焦点を絞る。検討は、まずリサイクル関連の内外の動向、関連施設・技術等の状況把握、またエネルギー政策、国際環境、自由化の動きなどの一般的な現状把握を行い、技術的、社会的側面での課題を整理した後、人文・社会科学者から意見を聞くことも考えている。

来年度予算重点配分を決定

具体的には、基礎研究の推進や国家的・社会的な課題に対応した研究開発を重点化するとし、前年度に続き、ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー、材料を重点分野として資源配分を行う必要性を強調。このうち、環境については今年三月に決定した地球温暖化対策推進大綱に基づき、温暖化抑制政策研究や温室効果ガス排出削減技術等の地球温暖化研究を推進することを挙げた。

また、エネルギー分野においても地球温暖化対策推進大綱を踏まえた資源配分の考え方を明らかに示された。来年度に向けた資源配分方針の中で、エネルギー・システムやインフラを高度化するため、核燃料サイクル技術や燃料電池、水素利用などが重要な研究開発と位置づけられた。エネルギーを社会的・経済的に評価分析するためとして原子力や新エネルギーの社会受容性(パブリック・アクセプト)等の研究が重点事項に挙げられたことが特徴的となっている。さらに、エネルギー利用の安全・安心面での研究として、原子力や水素利用の安全対策技術を調査研究することも加えられた。

原子力の翻訳・通訳はBLCへ

BLC

bic@bayarea.co.jp
東京 ☎03-3518-0950
大阪 ☎06-6264-2345

以降の運用が予定されている。今回の知事同意により、敦賀3、4号機増設計画は、電源開発基本計画への組み入れに向けて大きく前進したことになる。なお、原子力発電所建設への同意は、昨年四月に二井関成山口県知事が、中国電力上関1、2号機建設計画に対して行なってきたことと

第51回原産通常総会

6月25日、ホテルフロラシオン青山

日本原子力産業会議は六月二十五日(火)午後一時、つぎ改選の件一等です。半から四時まで東京都港区南青山のホテル・フロラシオン青山(二階「芙蓉」)で、第五十一回通常総会を開催します。議題は①平成十三年度業務報告ならびに収支決算案承認の件②平成十四年度事業計画ならびに収支予算案承認の件③役員任期満了につき改選の件一等です。議事終了後、早稲田大学総長の奥島孝康氏による「コーポレートガバナンスの現状と課題」と題した特別講演が行われます。ついで、四時から懇親パーティーを予定しております。日本原子力産業会議

輸送容器搬入終える

関西電力・高浜発電所 7月にもMOX燃料返還があることが発覚した。英国BNFL社製の関西電力・高浜発電所向けウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)燃料返還に連関して、関西電力は十四日、MOX燃料の放射性輸送物設計承認申請を承認。また今年三月には、一月に関西電力から申請されていたMOX燃料返送用輸送容器の承認申請を、また五月には、MOX燃料を英国へ返送する際に使用する輸送容器の「放射性輸送物設計変更申請」に対する設計変更を、それぞれ承認するなどしていた。

輸送容器は今後、国の安全審査を受けたあと、返還用MOX燃料を収納するなど、七月上旬とも言われる返還へ向けた各種作業が行なわれることになる。なお関西電力は、出港後の輸送ルートおよび英国BNFLへの到着のおおよその時期については、日本出港時に公表するとしている。

環境税導入を明示

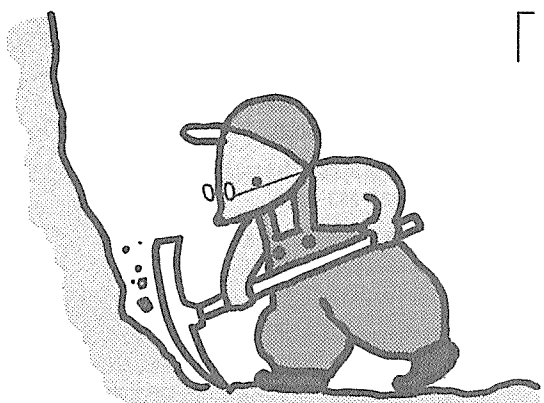
第2ステップ以降早期に

中央環境審議会(総会合政策・地球環境合同部会)は、報告は、二〇〇五年から二〇〇七年に実施される国内対策の「第二ステップ以降早期に温暖化対策税を導入すべき」と明示。はじめて環境税制の具体化時期に言及した。報告は、「第二ステップ以降に温暖化対策税を導入する可能性を事前に明示すること、早期の対策実施を進めるメリットを与える点から望ましい」との基本的な考え方を示し温暖化対策のための税制優遇措置を含む減税と

主なニュース

- 革新炉検討会が報告書案審議(2面)
- 人形峠ウラン鉱山措置で対策(2面)
- 米で原子力人材育成助成制度(3面)
- スウェーデンの世論調査結果(3面)
- 地層処分記録の長期保存技術(4面)

「そんなに掘り続けて 大丈夫」?



エネルギー資源にはすべて限りがあります。このまま掘り続けると、石油や天然ガスは50~60年、ウランは70年、比較的豊富な石炭でも200年で枯渇します。しかし原子力発電の燃料であるウランは一度燃やしても、リサイクルできる部分が96%も残っています。これを取り出して使えば、ウラン資源をもっと有効に利用できます。私たちはこれまで大量の化石燃料を使ってきました。しかし今後は原子力など高度な技術エネルギーをさらに利用し、限りある地球資源を発展途上国の人々や子孫に残してゆくことが私たちの使命だと思います。

技術で生み出すエネルギー・三菱PWR原子力発電プラント

三菱重工

本社 原子力事業本部 〒100-8315 東京都千代田区丸の内2-5-1 電話(03)3212-3111
支社 北海道/東北/中部/関西/北陸/中国/四国/九州

人材育成で助成金制度創設

米エネ省

大学教育・施設維持に

国立研、産業界とも協力

米エネ省(DOE)のS・エイブラハム長官は十日、米国の原子力科学・エンジニアリング分野における基礎強化および人材育成を目的とした、大学教育プログラムに対する新たな助成金交付制度を公表した。

「原子力インフラおよび教育のための新制度(INIE)」と名付けられたこのプログラムは、DOEの独立の諮問機関である原子力研究諮問委員会(NERAC)の勧告に基づいて創設されたもの。過去十年の間、米国の大学では財政難などのため研究施設の維持や原子力工学プログラムの存続が難しい状況に陥っており、NERACとしては、このままでは国内の原子力科学技術分野で高まりつつある専門技術者の需要に十分対応できなくなるかもしれないという危機感を表明していた。すでにINIEからの初回助成金として四つの大学共同体制として五百五十万ドルの交付が決まっており、米国の国立研究所や産業界とも戦略的な協力関係を築きつつ研究炉や原子力工学プログラムのための新たな投資が促されることになる。

助成対象については、独立の立場の専門家が構成される相互審査委員会が全米中の大学および共同体制から提出された十三の研究提案について評価。その結果に基づいてDOEが四共同体制を選出したと

している。追加予算が利用可能になれば今年から三つの大学共同体制が助成対象とする予定で、これらの共同体制に属する合計十四の大学が研究炉の運転や原子力工学プログラムのためにINIEから助成を受けることになる。初年度の交付額は各共同体制ごとに百万から二百万ドル程度だが、将来的には五年単位での交付を検討しているという。

同長官はまた、この分野の優秀な学生が十分な研究活動を実施できるよう、七十三の奨学金・特別研究員給付金、および三十一の大学に対して新たに六十五の原子力エンジニアリング助成金を交付するとの考えを示した。全米を地域分けした上で各地に研究炉センターを置き、助成金の投入を強化すると説明。「我々が将来のエネリギーや環境、医療問題に対処していくに必要なのは、次世代の原子力エンジニアや科学者を育成するため。これらの新制度が絶対的に必要だ」と強調している。

このほか、DOEは関連分野で年単位で支給する三種の補助金制度について公表。①大学の原子力工学部に

おける新たな機器購入や研究活動支援のため二十一の補助金②大学の研究炉における安全確保の改善、計装制御系の強化など二十三の原子炉改造助成金③原子力施設を持たない大学で原子炉訓練や試験の機会が得られるよう二十二の原子炉共同使用補助金——を交付するとしている。

約8割が原子力支持

スウェーデン15%は新規建設も賛成

スウェーデン原子力訓練センター(KSU)が五月三十一日に伝えたところによると、同センターの分析グループの委託により同国の世論調査機関であるTEMOS社が五月に実施した世論調査で、八〇%近い国民が原子力をエネルギー源の一つとして継続

して開発利用していくべきだと回答していたことが明らかになった。

この調査は千三名のスウェーデン人を対象に電話によるインタビュー形式で行われた。その結果、回答者の七八%が「原子力の開発利用を何らかの形で続けていくべきだ」との考えを支持する一方、一九%は政府決定に従って既存炉を早期閉鎖していくことに賛成。このほか三%が「意見なし」と答えている。

七八%のうち三五%の回答者は特に、「既存の十一基が国の安全当局が要求する安全基準を満たしている限り操業を継続させるべきだ」との見解を示したほか、二八%が「コストや安全上の問題で既存炉十一基が閉鎖に至った後は原子炉で取り替える」という案を受け入れてもよいと回答。残りの一五%はさらに踏み込んで、「原子力開発オプションの拡大および必要に応じた新規原子炉の建設」に賛成の意を表明している。

また、環境保全関連で最も重要と感じている問題は何かという設問では、七二%が温室効果ガスの排出削減を選択したのに対し、一四%は「水力発電に使われていない河川の保全」を挙げた。原子力発電の段階的廃止を最優先課題とした人の割合は一〇%に留まっており、五%が「意見

なし」と答えている。なお、今回の調査では人口が最も密集する南部地域で原子力を強力に支持する人の割合が高いという結果が出ている。具体的にはこの地域の回答者の三二%が既存炉の操業継続を支持するとともに、同じく三二%が既存炉が設計寿命を終えた後、原子炉で取り替えることを希望。二五%がさらなる原子力開発と新規原子炉の建設に賛意を示した一方で、政府の原子炉早期閉鎖計画を支持する人の割合は一四%に過ぎないという結果だった。

同様の調査は昨年十一月にも実施されているが、KSUでは全体として原子力に対するスウェーデン国民の見解は概ね変化なしと分析している。

り、二〇〇〇年にすでに乾式貯蔵施設建設候補地として名前が上っていた。

施設はモジュール方式でフェース毎に少しずつ建設されることになっており、一フェーズの容量は一万立方メートル。最終的な貯蔵容量は三万立方メートルになる計画だ。第一フェーズの操業開始は二〇〇六年を予定しており、建設費は一億二千万ドル(百五十六億円)。

プロジェクト全体の総工費は三億三千万ドル(三百六十六億円)に達すると予想されている。これはロシア原子力公社の負担となる可能性があるが、ロシア原子力省(MINATOM)のA・ルミヤンツェフ大臣は「建設費の調達についてはまだ最終的な解決を見ていない」と言明した。

なお、ゼレズノゴルスクの再処理工場が操業を開始するのは二〇二〇年になる見通しだ。ロシアではチェリャビンスクのマヤク施設で年間四百トンの使用済み燃料を再処理する能力があるが、実際の処理量は年間百五十トほど。これに限りなく近いMINTOMのE・シンクラエフ報道官は、「今まではこれだけの処理量で十分だったが、ロシアでは今後十五年内に海外からの使用済み燃料二万トを再処理のために受け入れる計画があり、新規の容量が必要になる」と説明している。

チェコで六基目の原子炉となるアメリン原子力発電所2号機(九十八万キロワット、PWR)が五月三十一日に初臨界を達成した。

同炉は三月十一日に合計百六十三体の燃料集合体の装着を完了。国際原子力機関(IAEA)の検査官が同国原子力安全当局の立会のもとに装置状態をチェックした。初臨

界に達する二日前には最終検査を無事に終えている。

なお、同発電所1号機(九十八万キロワット、PWR)は二〇〇〇年十二月に国内送電網に接続され、今年一月には定格出力に達している。二月には通常の停止期間に入ったが、現在では再び稼働しており、出力百%の試験運転を実施することになっている。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

米・原子力規制委

さらに2基、認可更新承認

ターキーポイント3、4号機で

二〇〇〇年九月のこと。NERCは申請書に記載された情報の確認作業を進める一方、昨年七月には二度の公聴会を地元ホームステッドで開催した。また、独立の技術専門家構成されるNERCの諮問機関である原子炉保障措置諮問委員会は今年四月十九日、3、4号機の運転認可を更新すべきであるとの審査結果をNERCに勧告していたもの。

このような手順を踏んだ後、NERCがまとめた最終環境影響評価書は、「認可を更新しても環境上何の影響もない」と結論付けているほか、安全評価報告書でも「原子炉の経年変化に対処するPPLの能力が実証され、安全上特に問題となるものはない」との認識を明らかにしていた。

米国では二〇〇〇年三月にカルバートクリフス原子力発電所1、2号機で初めて認可の更新が認められて以来、オニール3号機、

アーカーソニー、ニュークリン、ワン発電所、エドウィー、ナマクガイア、カトバ、ピーチボトム、セント・ルシー、フォート・カルホの七サイト、十三基でも認可の更新申請書が提出済みとなっている。

れた計算だが、これに続いてすでにサリ、ノースア、マクガイア、カトバ、ピーチボトム、セント・ルシー、フォート・カルホの七サイト、十三基でも認可の更新申請書が提出済みとなっている。

テメリン2が初臨界達成

チェコで六基目の原子炉となるアメリン原子力発電所2号機(九十八万キロワット、PWR)が五月三十一日に初臨界を達成した。

同炉は三月十一日に合計百六十三体の燃料集合体の装着を完了。国際原子力機関(IAEA)の検査官が同国原子力安全当局の立会のもとに装置状態をチェックした。初臨

界に達する二日前には最終検査を無事に終えている。

なお、同発電所1号機(九十八万キロワット、PWR)は二〇〇〇年十二月に国内送電網に接続され、今年一月には定格出力に達している。二月には通常の停止期間に入ったが、現在では再び稼働しており、出力百%の試験運転を実施することになっている。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

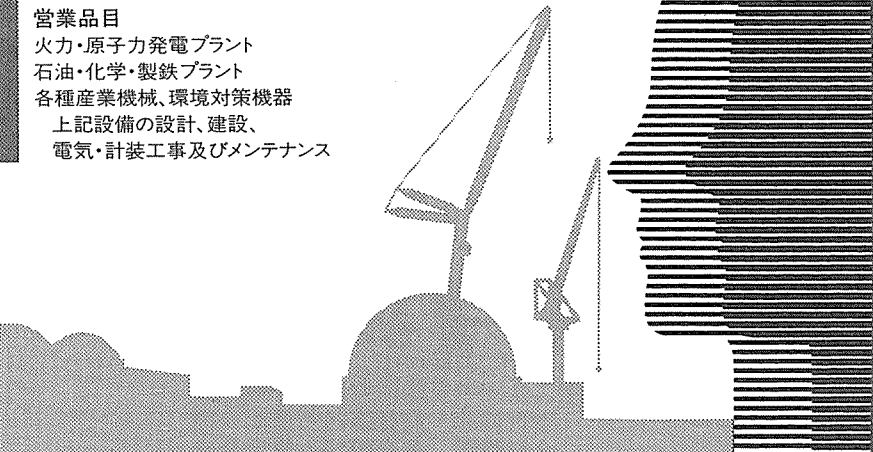
チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

チェコではアメリン発電所のほかに、ドコバニ原子力発電所で四十四万キロワットの旧ソ連製PWRが四基稼働中だ。

エネルギー産業を通して 社会に技術で貢献する。

営業品目
火力・原子力発電プラント
石油・化学・製鉄プラント
各種産業機械、環境対策機器
上記設備の設計、建設、
電気・計装工事及びメンテナンス



日本建設工業株式会社 <http://www.nikkenko.co.jp>
本社 東京都中央区月島四丁目12番5号 TEL03(3532)7151(代)
神戸支社 兵庫県神戸市兵庫区小松通五丁目1番16号(菱典ビル内) TEL078(681)6926(代)

放射線利用事業の振興と 原子力技術交流推進のために

◆放射線・原子力利用の普及事業

- ・技術誌「放射線と産業」、専門書等の刊行
- ・「放射線プロセスシンポジウム」・「原子力体験セミナー」等の開催
- ・放射線利用技術・原子力基礎技術の移転

◆技術サービス事業

- ・放射化分析：極微量成分の同定・定量
- ・ガンマ線・電子線照射：材料の特性試験、材料改質
- ・中性子照射：シリコンの半導体化

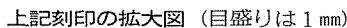
◆原子力技術の国際交流推進事業

- ・「原子力安全セミナー」の開催、技術者の交流等

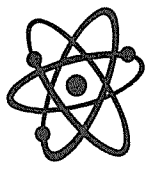
(財)放射線利用振興協会

<http://www.rada.or.jp>

本部・東海事業所：〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 TEL029(282)9533
高崎事業所：〒370-1207 群馬県高崎市綿貫町1233 TEL027(346)1639
国際原子力技術協力センター：〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 TEL029(282)6709



SPring-8ビームラインハッチ



原子力産業新聞

2002年6月27日

平成14年 (第2142号)
毎週木曜日発行

1部220円(送料共)

購読料1年分前金9500円

(当会会員は年会費13万円に本紙)
(購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

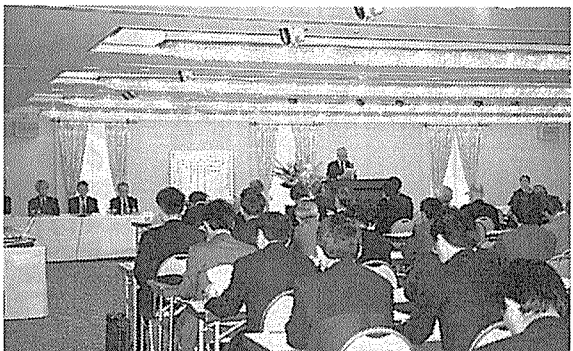
〒105-8605 東京都港区新橋1丁目1番13号(東新ビル6階)
電話03(3508)2411(代表) FAX03(3508)2094

郵便振替00150-5-5895
ホームページ <http://www.iaj.or.jp/>

原産新聞編集グループ
電話03(3508)9027 FAX03(3508)2094

原産 通常総会を開催

西澤会長「プルサーマル受入れ同意決断を」
所信表明



日本原子力産業会議は二十五日、東京都・港区のホテルフロラシオン青山で第五十一回通常総会を開催し、二〇〇一年度の事業報告と二〇〇二年度の事業計画および予算案を審議、了承した。あわせて、任期満了に伴う役員改選が行われ、西澤潤一会長をはじめ、

安部浩平、飯島宗一、金井務、小林庄一郎、森島昭夫、渡辺文夫、森一久氏の副会長留任が承認された。評議員会議長には新たに山口信夫・日本商工会議所会頭が選ばれた。総会では、西澤潤一会長が冒頭挨拶の中で、「化石エネルギーを補完するエネルギー源は科学技術が生み出した原子力であり、環境の改善からも、原子力や放射線が人類の生存を保障するために応用され重要な役割を担っている」と強調。さらに、供給安定性に優れた原子力も、「事故を

総会ではプルサーマルや二法人統合問題も取り上げられた。西澤会長は「プルサーマル受入れ同意決断を」と所信表明し、原子力政策の推進に力を入れることを表明した。また、今年度はプルサーマルの推進に力を入れることを表明した。また、今年度はプルサーマルの推進に力を入れることを表明した。

プルサーマルの推進に力を入れることを表明した。また、今年度はプルサーマルの推進に力を入れることを表明した。また、今年度はプルサーマルの推進に力を入れることを表明した。

プルサーマルの推進に力を入れることを表明した。また、今年度はプルサーマルの推進に力を入れることを表明した。また、今年度はプルサーマルの推進に力を入れることを表明した。

プルサーマルの推進に力を入れることを表明した。また、今年度はプルサーマルの推進に力を入れることを表明した。また、今年度はプルサーマルの推進に力を入れることを表明した。

プルサーマルの推進に力を入れることを表明した。また、今年度はプルサーマルの推進に力を入れることを表明した。また、今年度はプルサーマルの推進に力を入れることを表明した。

同部会が今回とりまとめた報告は「あらかじめ決められた施設の健全性だけでなく、施設の設置のプロセスや事業者の保安活動全般を、抜き打ち的手法も活用し確認する検査」に重点をおいた。巨大なシステムである原子力施設の安全確保のためには、施設を建設し、日常的に運転してい

る事業者の安全確保努力が前提となる。新しい検査制度の考え方は「施設の設置のプロセスや事業者の保安活動全般に検査が入る可能性をもたせ、もともと身近に潜在的リスクを察知し、管理し、規格の整備等」の七つのポイントを挙げ、供用前検査や供用中検査等の検査制度見直し

の方向性を示している。なお、供用中検査見直しの中で定期検査については、「事業者が行う個々の保守・点検項目がどの程度行われれば安全上最も有効であるか」という観点から評価し、その評価に基づき規制当局が原子炉の停止中に行うべき検査項目の間隔を定めるべき」と、その際、原子炉毎に検査の間隔を個別に管理する方法や、運転中に検査を行うことが可能な項目の有無についても検討を進めていく必要がある」として、原子炉ごとに個別に評価し、検査の間隔を個別管理

し、検査の間隔を個別管理するもの」だとした。具体的には検査の実効性を向上させるため、品質保証活動の充実、抜き打ち的手法の導入、定量的なリスク評価の活用、パフォーマンスの評価に合わせた検査の適用、基準・規格の整備等——の七つのポイントを挙げ、供用前検査や供用中検査等の検査制度見直し

の方向性を示している。なお、供用中検査見直しの中で定期検査については、「事業者が行う個々の保守・点検項目がどの程度行われれば安全上最も有効であるか」という観点から評価し、その評価に基づき規制当局が原子炉の停止中に行うべき検査項目の間隔を定めるべき」と、その際、原子炉毎に検査の間隔を個別に管理する方法や、運転中に検査を行うことが可能な項目の有無についても検討を進めていく必要がある」として、原子炉ごとに個別に評価し、検査の間隔を個別管理

し、検査の間隔を個別管理するもの」だとした。具体的には検査の実効性を向上させるため、品質保証活動の充実、抜き打ち的手法の導入、定量的なリスク評価の活用、パフォーマンスの評価に合わせた検査の適用、基準・規格の整備等——の七つのポイントを挙げ、供用前検査や供用中検査等の検査制度見直し

の方向性を示している。なお、供用中検査見直しの中で定期検査については、「事業者が行う個々の保守・点検項目がどの程度行われれば安全上最も有効であるか」という観点から評価し、その評価に基づき規制当局が原子炉の停止中に行うべき検査項目の間隔を定めるべき」と、その際、原子炉毎に検査の間隔を個別に管理する方法や、運転中に検査を行うことが可能な項目の有無についても検討を進めていく必要がある」として、原子炉ごとに個別に評価し、検査の間隔を個別管理

実効性向上へ新検査制度
原子力安全・保安部会(部会長・村上陽一郎国際基督教大学教授)は二十五日、原子力施設の検査制度の今後の基本方向などを審議し、了承した。従来のように、決められた項目を決められた通り検査するのではなく、施設の設置プロセスや事業者の保安活動全般について抜き打ち検査の導入などを行い安全確保の実効性向上をはかる方針。二〇〇四年度を自処に新制度をスタートさせるため今後具体的な制度設計に入る。

とするオプションも示した。これらの見直しに関しては、規制側である原子力安全・保安院からの安全上の要求事項の検討、報告を受け、事業者との調整等をはかりながら具体的な制度設計が検討されていくことになる。

またこの日の部会では、電力安全規制の見直しを進めてきた電力安全小委員会の報告を審議、了承。太陽光や風力などの二十キロ程度以下の出力発電設備の保安や安全管理審査制度、電気主任技術者の外部委託に関する検討の結果、より合理的で効率的な方向で制度を見直すこととなった。安全管理審査制度に関し

ては、特に溶接安全管理審査については、原子力も含めた溶接検査制度等の効率化がはかられる方向。これまで実際の溶接工場の元請けメーカーや下請け工場等多層構造であった請け付け体制が、溶接工場のより良い認証を自ら取得する誘因とし、レベルを向上させるねらい。

このほか、原子力の規格・基準を検討してきた原子炉安全小委員会等の各小委員会の検討状況もあわせて報告された。

民間製品認証を活用することとする。設置者と溶接施工場の組み合わせなどの複雑な審査を改め、溶接施工場がより良い認証を自ら取得する誘因とし、レベルを向上させるねらい。

このほか、原子力の規格・基準を検討してきた原子炉安全小委員会等の各小委員会の検討状況もあわせて報告された。

原子力はいくら「安全」をめざしたらいいのでしょうか?

パネル討論会「リスクと、どうつきあうか」 原子力安全委員会は語りあいたい

- 第1部 講演「私たちの社会は、リスクとどうつきあうか」
甲子園大学学長 木下富雄
- 第2部 パネル討論「原子力は、どのくらい安全なら、十分なのか」
南山大学教授 小林傳司
日本原子力研究所原子炉安全工学部長 阿部清治
読売新聞社論説委員 北村行孝
安全目標専門部会長 近藤駿介
(株)科学技術文明研究所長 米本昌平

日時 7月13日(土) 午後1時～5時
場所 日本科学未来館 みらいCANホール
(最寄駅:新交通ゆりかもめ「船の科学館」駅)
主催 原子力安全委員会 安全目標専門部会
後援 日本リスク研究学会、日本機械学会、日本原子力学会

当日は、ご自由にお越し下さい。【参加費無料、定員300名】

問い合わせ先: 内閣府原子力安全委員会事務局総務課 (電話 03-3581-9918 ホームページ: <http://nsc.jst.go.jp/>)

KCPC

原子力関連機器・装置の信頼を誇る

KCPCはお客様の種々のニーズに対して

高い技術と長い実績でお応えしております。

未来へ挑戦するKCPC

木村化工機 株式会社

■本社工場 ☎ 06-6488-2501

■東京支店 ☎ 03-3837-1831

E-mail:tokyo @ kcpc.co.jp

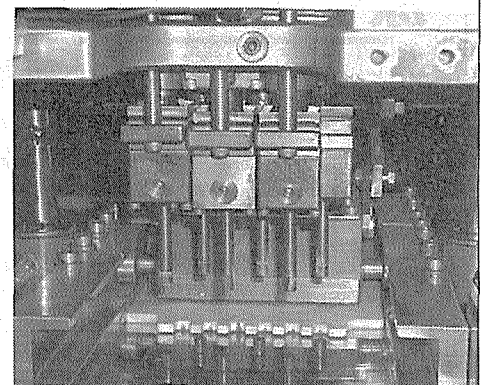
原子力 営業品目

キヤスク関係	MOX燃料製造設備
燃料取扱装置関係	ホットラボ・セル関係
核燃料再処理機器関係	照射装置関係
放射性廃棄物処理装置	原子力周辺機器関係

上記の設計・製作・据付・試運転

ファックス 06-6488-5800

ファックス 03-3837-1970



MOX用レシプロ式プレス機

リトアニア 09年までに原発閉鎖へ

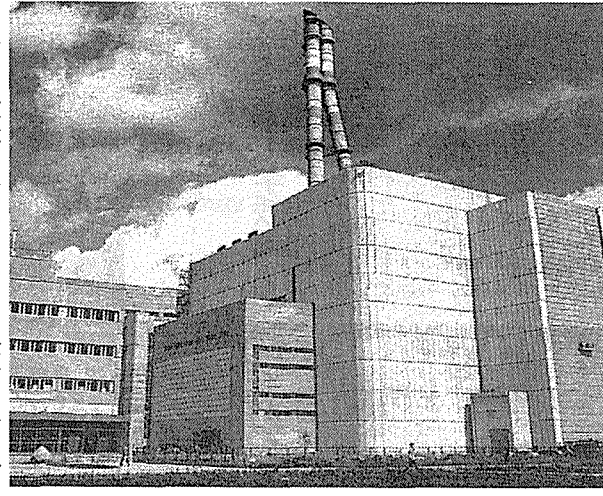
リナ機 イグナ号 E.U.と原則合意 十分な財政支援、閉鎖条件に

リトアニア・エネルギー協会が伝えたところによると、リトアニアは欧州連合(E.U.)が十一日にルクセンブルクで開催した外相会議の席で、イグナ号原子力発電所2号機(百五十万キロワット、RBMK)を二〇〇九年までに閉鎖すること原則合意した。

E.U.の報道官によると、イグナ号原子力発電所の閉鎖期間や細かい条件など詳細は今このところ不明。今回の合意内容は、体面的なものであり、両者の交渉はまだ継続中という。しかし、同発電所の閉鎖時期はリトアニアのE.U.加盟交渉におけるエネルギー部分の議論の中では非常に重要だと強調している。

同報道官はまた、E.U.側としてはリトアニアが二〇〇四年までにE.U.加盟を果たす第一陣の国々に入るよう期待していると説明。第一陣には同国のほかに、ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロベニア、スロバキア、ラトビア、エストニア、キプロス、およびマルタの名が挙げられている。

「閉鎖に伴う資金援助が十分分なら二〇〇九年を閉鎖期限に設定することは不可能」と発言したのを受けた措置だとしている。



イグナリナ原発の単基あたりの出力は世界でも最大級

廃止協議の可能性模索

スウェーデン新しいエネ法案を承認
デン議会で

スウェーデン議会は十一日、原子力の段階的廃止について原子力産業界と協議することを提唱する新たなエネルギー法案を承認した。

この法案の内容は、同国の連立政権を担う社会民主党と緑の党および左翼党のエネルギーに関する合意に基づいて今年三月に出された提案に基づいて作られている。同法案の中で政府は「脱原子力政策プログラム」の継続について、ドイツで実現したような原子力産業界と合意に達する可能性の模索」を指摘しており、議会もこの政府案に同意。産業界の関与はエネルギー供給システムの多大な変化を伴う国家計画について、意義深く長期的にも信頼できる合意成立への一助となるかもしれないとの考えを示している。

それと同時に議会は、この法案でパーセック原発2号機を二〇〇三年までに閉鎖するという政府目標を忘れ去ったわけではなく、同炉の閉鎖条件が満たされたか否かの判断は議会に委ねられているとの見解を強調した。

産業アナリスト達はこの法

線源探索チーム派遣

IAEA 通信線源被曝で
グルジアに

国際原子力機関(IAEA)は十日、グルジアで所在不明となっていた放射線源を探索するため国際チームを派遣したと発表した。

探索エリアとして指定されているのはグルジア西部五百五十平方キロの区域で、IAEAはトルコ、米国の放射線専門家

のほかにグルジア国民を交えた総勢八十名ほどが二週間ほどは探検が異なる、二〇〇三年末までという日程通りに閉鎖できるかについては代替電源の確保など閉鎖条件を政府が明確に実証できるか否かにかかっているとしている。

また、九月十五日の国政選挙後も社会民主党と連立の二党が議席の過半数を獲得するとの見方が有力だが、パーセック2号機の閉鎖期日に関してはその他の既存炉十基と

は扱いが異なり、二〇〇三年末までという日程通りに閉鎖できるかについては代替電源の確保など閉鎖条件を政府が明確に実証できるか否かにかかっているとしている。

上院委員会がユツカ山計画承認
米 国
米国会議上院のエネルギー天然資源委員会は五日、十三

は近年、反原子力主義者の格好の標的となっていたが、今後数年間は大きな政治的妨害に苦慮せずに済むだろう。社会民主党によるMOX燃料の生産再評価提案は、こうなると目の目を

見ないことが予想される。長寿命核種の長期管理方法に関する調査研究も大きな妨害を受けることなく計画どおり進んでいる。

とされている。九月初旬からの第二段階では、第一段階とは異なる区域を地上と上空から探索するとしている。

IAEAは九七年からグルジアにおける放射線安全管理のレベル改善に協力しており、九〇年代半ば以降、二百八十本以上の放射線源を回収。それらの多くは廃止された旧ソビエト連邦の軍事基地で発見されたもので、現在ではすべて安全に保管されている。今年二月にはIAEAが支援するグルジアのチームが密封されていないストロンチウム90線源二本を無事に回収したが、昨年、この線源を最初に森の中で発見した木材伐採職人のうち二人は深刻な放射性疾患および火傷によりフランスとロシアの医療施設で加療中となっている。

IAEAによる探索計画は二段階構成になっており、今開始された第一段階では、精度の高い線源探知機や機器を使い管理区域外に設置されている線源を探し出す予定。探索に指定された区域内を徒歩、あるいは車や馬などで移動しながら地道に調査を行う

対十の票決でネバダ州ユツカマウンテンに使用済み燃料を含む高レベル放射性廃棄物(HLLW)最終処分場を建設する計画を承認した。

具体的には同サイトに関するネバダ州の拒否権を上院が無効にする手段を講じること

を了承したもので、ユツカマウンテンを処分場候補地とするアッシュ大統領の勧告を支持するとの見解を示したこと

になる。下院はすでに五月八日に三百六十六対百十七の大差で地元ネバダ州の異議を退けており、エネルギー省の処分場建設計画はもともと上院本会議での最終審議に回される見通し。この計画を首尾よく押し進めるには七月末までに同決議案を五十一名の上院議員が承認する必要がある。

米原子力エネルギー協会のJ・コリン理事長は、ビンガマン委員長を始めとする同委員会の原子力支持派であるマコースキー、クレイク委員らに感謝の意を表明すること

ALOKA Science & Humanity

シャドーシールドタイプ ホールボディカウンタ

放射線管理区域の個人被ばく管理 及び入・退域者の管理に

- モニタリングカー
- ゲートモニタ・体表面モニタ
- モニタリングポスト
- ランドリーモニタ
- 環境試料測定装置
- ダスト・ガス・エリア・水モニタ
- 保健用測定装置
- 各種サーベイメータ
- 各種放射線測定装置

●上記以外のモニタリングシステム、放射線測定装置も取扱っております。詳細はお問い合わせください。

アロカ株式会社

本社 〒181-8622 東京都三鷹市牟礼6丁目22番1号
第二営業部 放射線機器課 (0422)45-5131
ホームページアドレス <http://www.aloka.co.jp>
札幌(011)722-2205 仙台(022)262-7181 水戸(029)255-1811 名古屋(052)805-2660 大阪(06)4861-4888 広島(082)292-0019 高松(087)866-6012 福岡(092)633-3131 熊本(096)366-9201

— 原産・国際会議調査団に参加して —

左から瀧口副団長、ノルドマン氏、筆者、乙葉団長

JALF JAPAN ATOMIC INDUSTRIAL FORUM, INC.
社団法人 日本原子力産業会議



NUCLEAR ENERGY INSTITUTE

NUCLEAR ENERGY

insight

「ニュークリア・エナジー・インサイト」は、米原子力エネルギー協会(NEE)が原子力情報を収集、分析、評価し、それに基づいて、全米的なコミュニケーションの輪をひろげるために発行しているものです。

「ユッカ山は処分場適地」 州当局、メディアが議会に要請

ジョージ・ブッシュ大統領が議会に対して、使用済み燃料と軍事用の高レベル放射性廃棄物の地下処分施設としてユッカマウンテンを開発すべきであると勧告したのは、この場所が二千年間にわたって行われた科学調査がもとになっていた。

ネバダ州のケニー・グイン知事は四月八日、ブッシュ大統領の勧告を州として受け容れない旨を発表した。これによって、連邦政府としては一九八二年核廃棄物政策法に基づいて定められた次の手続きである議会審議にステージを移すことになった。グイン知事が発表した翌日、ビンガマン上院議員は、「ネバダ州ユッカマウンテンに高レベル放射性廃棄物と使用済み燃料の集中貯蔵所を開発すること」を承認する「決議を提出する」と語った。ニューメキシコ州選出の民主党議員である同氏は、上院のエネルギー・天然資源委員会委員長である自分の任務は、大統領によるサイトの選定とネバダ州の反対を検討する手続きを進めることにあると指摘した。バートン下院議員(テキサス州選出、共和党)も、同じような決議を下院に提出した。

ネバダ州の反対とは対照的に、州議会議員や地元政府、新聞の論説委員、労組、環境保護論者、公益団体らは、大統領の決定を支持している。以下に、具体例を紹介する。ペンシルベニア州下院は、米連邦議会に対して、ブッシュ大統領の決定を支持することを求めた決議を全会一致で採択した。下院議員らは、ユッカマウンテンに永久的な貯蔵所を建設する許可手続を進めることをはっきりと支持すると語った。「州の電

力の三六〇を供給している原子力発電所、エネルギー供給の柱として残す必要がある」と議員らは述べた。コネチカット州上院は三月に可決した決議の中で、連邦議会の上・下両院に対して、ユッカマウンテンを承認する共同決議を可決するよう要請した。使用済み燃料は原子力発電所サイトと安全に貯蔵することができるとするが、「国としてではなく、州ならびに地元としても、商業用ならびに軍事用の使用済み燃料と廃棄物を連邦政府が所有する安全な貯蔵所にまとめて処分する上に必要な立地手続を完了させなければならない止むにやまれぬ理由がある」。

イリノイ州上院は、原子力発電が同州の経済と環境に貢献していると指摘した決議の中で、連邦議会に対してブッシュ大統領のユッカマウンテンに対する勧告を支持するよう要請した。イリノイ州は、原子力発電が電力のほぼ半分を供給しており、州内で稼働中の十一基の原子力発電所は「イリノイ州の市民や事業者にとって、安全かつ経済的であり、しかも環境にもやさしい電源である」と立証されている(同決議)。

交流組織設立へ ネバダ州 原子施設との共存

カリエンテ町長 カリエンテ町長

受け入れ
地域間

最近、原子力技術が自分にとって何をしてくれただろうか、との疑問を持つ人が相変わらなくなっている。しかし、米国の多くの自治体では、選挙によって選ばれた首長らがそうした疑問に対して回答できなかった。カリエンテ町長は、原子力発電所と共存するための組織を設立しようとしている。彼は、原子力発電所と共存するための組織を設立しようとしている。彼は、原子力発電所と共存するための組織を設立しようとしている。

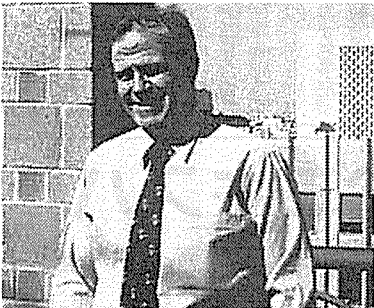
カリエンテ町長は、原子力発電所と共存するための組織を設立しようとしている。彼は、原子力発電所と共存するための組織を設立しようとしている。彼は、原子力発電所と共存するための組織を設立しようとしている。

各コミュニティに原子力施設が受け入れられる上で

鍵を握るのが理解である。

長年ネバダ州に住んでいるカリエンテ町長は、「コミュニティは、原子力発電所と共存するための組織を設立しようとしている。彼は、原子力発電所と共存するための組織を設立しようとしている。彼は、原子力発電所と共存するための組織を設立しようとしている。」

カリエンテ町長は、原子力発電所と共存するための組織を設立しようとしている。彼は、原子力発電所と共存するための組織を設立しようとしている。彼は、原子力発電所と共存するための組織を設立しようとしている。



「公務員は地元の物質的、経済的な福祉を守る義務がある」

三月九日の社説で、「ユッカマウンテンの問題の解決をめぐって、議会に要求を突きつける十分な理由がある」と主張している。専門家は、ユッカマウンテンを廃棄物の処分場として排除するよう要請。知事らは、四つの問題は何もない結論を出している。同紙は紹介している。公衆の健康を防護する中心的な監視者である原子力規制委員会(NRC)は、処分場の許可申請の根拠とする上での十分な情報があると判断を下している。

厳しく

メンテナンス



社会と産業を支えるクリーンエネルギー原子力。アトックスは、その安全と安定した運転に欠かせないさまざまなメンテナンス事業を展開しています。原子力発電所、原子燃料サイクル施設、ラジオアイソトープ(RI)事業所などを対象に放射線汚染除去、廃棄物処理、放射線管理施設の保守・補修業務をはじめ、質の高いトータルメンテナンスを提供しています。アトックスはこれからも、人と地球を見つめ、安全・清潔・便利さを追求し続けます。

Be Clean
人と地球のために



株式会社 アトックス

ISO 9001 認証取得

URL: www.atox.co.jp/

本社 東京都中央区新富2-3-4
TEL (03) 5540-7950 FAX (03) 5541-2801

技術開発センター 千葉県柏市高田1408
TEL (04) 7145-3330 FAX (04) 7145-3649

電中研と技術協定結ぶ

原環境機構

高レベル
廃棄物で

情報交換、共同研究など実施

原子力発電環境整備機構と電力中央研究所は十四日、高レベル放射性廃棄物の処分に係る技術協力協定を締結した。

協定は、「地質環境特性調査にかかわる技術および評価手法」「処分場および工場の設計」「処分場の地質調査」「放射性物質のモニタリング」「放射性物質の分析」「放射性物質の処理」などについて、両機関が技術協力を実施する。

再処理量千トンを達成

サイクル機構 東海施設25年間で

核燃料サイクル開発機構の東海再処理施設は十二日、累計で千トンの使用済み燃料の再処理を達成した(写真)。

同日、中国電力島根発電所1号機からの使用済み燃料を再処理する。再処理量千トンのうち、電気事業者からの再処理分は約九百二十トンのほか、新型転換炉「ふげん」から約七十トンの日本原子力研究所の動力試験炉JDRから約十トンの再処理事業のパイロットプラントとしての役割を担ってきた。蓄積した技術は、日本原子力発電(株)が主体となる再処理事業の推進に活用される。

高レベル廃棄物処分事業実施主体の原環境機構は、安全性や経済性が高く効率的な処分事業の実施に向けた技術開発を行う一方、電中研では処分

チャリティコンサート 100回を迎える

千代田 テクノル 北村英治さんら名演奏

千代田テクノルが毎月一回開催しているチャリティコンサートが今年十九日の開催で百回を迎えた。ク

ラリネット奏者の北村英治さんのカルテットや同氏と親しい音楽仲間が記念となるコンサートでジャズの名演奏を披露(写真)。同社は本社ビルロビーに集まった約百二十名の聴衆は二時間半余り、魅惑の演奏や歌に聴き入った。

千代田テクノルが主催する同コンサートは、音響関係機器会社のオルトフォンジャパンの共催で一九九三



今回の技術協定は、両機関の間で技術開発成果の公開と透明性の高い情報交換を促進

原子力の
翻訳・通訳はBLCへ**BLC**bhc@bayarea.co.jp
東京 ☎03-3518-0950
大阪 ☎06-6264-2345

地元で事前了解願う

関西電力 高燃焼度燃料の使用など

関西電力は、大飯発電所4号機第九定期検査で装置を行い、その後、大飯発電所の他の号機についても、順次装置する予定。また、使用済みの燃料の処理方法の変更計画に際しては、1号及び2号機の脱塩塔から発生する使用済燃料(イオン交換樹脂)のうち、放射線量の低い樹脂(低線量の樹脂)は、廃樹脂処理装置で処理せず、3号及び4号機廃棄物処理建屋内の廃樹脂処理設備(1号及び4号機共用)で再処理する計画を推進する。また、廃樹脂処理装置から発生する濃縮液は、貯蔵保管し、廃樹脂処理装置内の濃縮液タンク(濃縮液タンク)に二基を1号及び2号機補助建屋内に増設(約四十立方メートル)し、貯蔵量を確保する予定。低線量使用済燃料排出配管設置工事は二〇〇四年十二月から二〇〇五年三月に、また、廃樹脂処理装置内濃縮液タンク増設工事は二〇〇五年七月から二〇〇六年三月の間にそれぞれ実施の予定。

ピアレビューを終了

NS ネット 三菱重工神戸造船所で

ニュークリアセーフティネットワーク(NSネット)は二十一日、第二十三回目となる相互評価(ピアレビュー)を終了したことを発表した。今回対象となったのは、三菱重工の神戸造船所の「本工場」。十九日から三日間にわたり、四社からなるレビューチームがグループII(東京電力、原燃、東電、関西電力)の野山組、運営、緊急時対策、教育、訓練(資格認定関係)を除く、重要課題(対応)Bグループ(日本原子力研究所、NSネット事務局(同教育訓練(資格認定関係)、設計・製造)の二グループにわかれ、現場視察および関係者との面談、書類確認により、約一か月後を目処として「報告書」がNSネットホームページで公表される予定。

一方、NSネットはこのほど、茨城県東海村の原子燃料工業東海事業所において、第三十五回安全キャラバンを行った。

会では東海東海事業所長の挨拶などに続き、電力中央研究所の長坂彰一氏、三菱重工の長坂彰一氏、研究センター上野役研究員が、「リスク評価に関する確感と安全配慮実践例」と題する講演を実施。またその後、今回から安全キャラバンが二巡目となったことから、これまで意見交換会としていたディスカッションの場を、新たに「安全情報交換会」と改め、相互評価の良好事例の紹介および、それについての意見交換などが実施された。

原子力文献サービスのエキスパート



- *文献複写 原子力関連文献の複写サービス
- *INIS文献検索 INIS(国際原子力情報システム)データベースから検索いたします。
- *原子力資料速報 最新のレポート・雑誌目次を紹介いたします。

FAX、Eメールでの申込をご利用ください。(FAX 029-270-4000)
(Eメール siryou@popx.tokai.jaeri.go.jp)

財団法人

原子力弘済会 資料センター

〒319-1195 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4
TEL 029-282-5063 FAX 029-270-4000

原子力公開資料センター NUCLEAR ENERGY LIBRARY

原子力情報の公開

主な公開資料

1. 原子力施設許認可申請書類
2. 原子力委員会・原子力安全委員会関係資料
3. 放射線審議会関係資料
4. 行政省庁関係資料
5. その他

原子力関係法令・安全審査指針、技術文書、機関誌類など。

附属サービス

- ★資料のセルフコピーサービス(有料)
- ★一般意見公募資料等の送付サービス(送料のみ自己負担)

原子力公開資料センター

場 所：〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1 虎の門三井ビル2階

公開時間：平日の午前10時から午後5時まで(ただし、10月1日を除く)
お知らせ：*当センターの資料は、主に原子力委員会・原子力安全委員会・行政省庁の原子力公開資料であって海外の資料、一般の市販・定期刊行物等は、ほとんど扱っておりません。

電話 03-3509-6131
FAX 03-3509-6132
Eメール kokains@blue.ocn.ne.jp
ホームページ http://kokai-gen.org/

最近の主な入手資料

- ★原子力委員会・専門部会
・藤家原子力委員長の海外出張報告について(6/11)
 - ・第4回政府間協議について(6/11)
 - ・東京電力(株)柏崎刈羽原子力発電所の原子炉の設置変更(1号原子炉施設の変更)について(答申)(6/11)
 - ・立教大学原子力研究所の原子炉設置変更[使用済燃料の処分の方法の変更]について(諮問)(6/11)
 - ★原子力安全委員会・専門部会関連
・特定廃棄物管理施設及び原子炉施設(廃止措置)の施設定期検査結果について(平成13年度)(6/17)
 - ・原子力発電所に対する平成13年度第4回保安検査結果について(概要)(6/3)
 - ・原子炉施設の解体に係る安全確保について(回答)(6/3)
 - ・(案)日本原子力発電(株)敦賀発電所の原子炉の設置変更(1号原子炉施設の変更)に関し、設置変更許可後の段階に所管行政庁が確認すべき重要事項の確認結果(使用前検査関連)に対する報告について(6/3)
- (以上の資料名は多少の簡略化があります。)

